

KAIUN

総合物流情報誌
海運
2021.7
No.1126



特集

—2050年の暮らし像から描く— 続・海事産業の未来予想

特別企画

データで見る海運・造船決算2020

巻頭インタビュー

上野トランステック株式会社 代表取締役社長 COO 上野 元氏

**つながる船、つながる人
KDDIの衛星通信**

KDDIは業務と福利厚生の利用シーンに合わせた様々な衛星通信ソリューションを船内と陸上にワンストップでご提供します

※ 最新エリアなどサービスの詳細はホームページをご覧ください。

KDDI衛星通信サービスのお問い合わせは

KDDI
株式会社



<http://www.kddi.com/business/satellite/index.html>
0077-7707 (無料) **0120-921-919** (無料)
受付時間 9:00~18:00 (土・日・祝日・年末年始を除く)

CONTENTS | 2021年7月号 | No.1126

KAIUN

Cover
©Lukasz Z/Shutterstock.com



特集

—2050年の暮らし像から描く— 統・海事産業の未来予想

2050年の社会像

- 33** **予測可能な人口変化から日本と世界の立ち位置を眺める**
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 調査部 経済調査チーム 上席主任研究員 岡田 豊 氏

「衣」の世界

- 38** **バリューチェーンは「デマンド型」に
生活のアズ・ア・サービス化が物流に影響**
株式会社ローランド・ベルガー パートナー 消費財・小売りチームリーダー 福田 稔 氏

「住」の世界

- 42** **日本の社会情勢が激変する中 物流MaaS・海運MaaSで最適化を**
株式会社三菱総合研究所 主席研究員 長谷川 専 氏

「食」の世界

- 46** **「食」全体にテクノロジーが入る 食料輸入や物流はなくならない**
公立大学法人宮城大学 食産業学群 教授／博士(農学) 石川 伸一 氏

船会社の視点1: 日本郵船

- 50** **DXを活用して価値の創造を続けていける船会社でありたい**
日本郵船株式会社 デジタライゼーショングループ長 執行役員 鈴木 英樹 氏

船会社の視点2: 川崎汽船

- 54** **2050年までの時間は短い 環境を軸に「今できること」を考える**
川崎汽船株式会社 造船技術、GHG削減戦略、環境担当 執行役員 中野 豊久 氏

- 58** **資料 図表で見る将来予測**

WORLD MARINE グループ

—— 船舶管理・内外船員の紹介 ——
ワールドマリン株式会社
WORLD MARINE CO., LTD.

〒141-0022 東京都品川区東五反田5丁目22番27号 関配ビル9階
TEL : 03-5488-1271 FAX : 03-5488-1260
E-mail : bussdept@worldm.co.jp
URL : <https://www.worldm.co.jp/>

—— 海運業(船舶貸渡) ——
千葉商船株式会社
CHIBA SHIPPING CO., LTD.

〒141-0022 東京都品川区東五反田5丁目22番27号 関配ビル9階
TEL : 03-5488-1283 FAX : 03-5488-1287
E-mail : business@chibaship.co.jp
URL : <https://www.chibaship.co.jp/>



SETTING THE COURSE TO LOW CARBON SHIPPING

VIEW OF THE VALUE CHAIN



DOWNLOAD THE REPORT
TODAY TO LEARN MORE.

www.eagle.org/sustainability

SAFETY LEADERSHIP
IN A CHANGING WORLD

CONTENTS | 2021年7月号 | No.1126

海運諸統計は弊所ウェブサイトでご覧いただけます。<https://www.jseinc.org/>
ユーザー名 : tokei2020 パスワード : wims39ye

※2020年度分の更新作業が完了次第、変更いたします。

KAIUN

特別企画

- 64 データで見る海運・造船決算 ~2020年度のハイライト~**
- 64 海運 COVID-19の影響で11社全てが減収に**
- 72 造船 新型コロナの影響大きく20年度は厳しい結果**
- 74 ONE コンテナ不足や港湾の混乱で運賃高騰**

巻頭インタビュー

- 10 上野グループの総合力を結集し
新たな社会へ貢献していく**

上野トランステック株式会社 代表取締役社長 COO 上野 元氏

グラビア

- 16 液化水素船「すいそふろんていあ」と荷役基地を公開**
HySTRA
- 24 新造フェリー「シルバーブリーズ」が八戸—苫小牧航路に就航**
川崎近海汽船

連載 最終回

- 62 海の神々 一世界の神話に見る海と神一**
朱鷺田 祐介

シリーズ etc.

- | | |
|------------------------------|---------------------|
| 5 波濤 一流には程遠くとも | 84 造船ニュース |
| 7 埃工船フラッシュ | 86 プローカーの窓から |
| 60 CLOSE UP 日本郵船／商船三井 | 111 内航ニュース |
| 76 せんきょう(日本船主協会) | 114 新刊紹介 |
| 80 研修講座・セミナーのご案内 | 115 読者のひろば |
| 82 NEWS Pick Up! | 116 スタッフ通信 |



plaza-i 海運 検索

海運業向け会計システムなら

Plaza-i に、お任せください。

中小企業のための業態特化型総合会計パッケージ

 株式会社 ビジネス・アソシエイツ

URL: https://plaza-i.net/shipping_industry.html
住所 (〒): 東京都港区港南2-5-3
電話: 03-5520-5330 (営業部内線 81)
Mail: mkf@ba-net.co.jp

私たち 海の総合コンサルタントです。



当社操船シミュレータ

事業内容 (一部)

海事コンサルティング

- 航行安全対策
- 港湾計画
- 船舶航行実態調査

船舶運航コンサルティング

- 船舶検船
- 安全監督
- 建造監督
- 保守管理

海外造船海運コンサルティング

- 造船事業計画支援
- 造船施設建設支援
- 海運事業計画
- シッカリサイクル計画

海事教育訓練

- シミュレータによる操船訓練
- BRM講習
- PEC講習
- ECDISトレーニング

船員サポート

- 船員支援
- 船員エスコート
- 船員派遣
- 国際船員支援

システム販売、他

- 操船シミュレータ
- 離着桟橋支援システム
- ドライカリー販売



株式会社 日本海洋科学
Japan Marine Science Inc.

www.jms-inc.jp

一流には程遠くとも

松田琢磨と申します。今月が私の初回なので自己紹介を兼ねて個人的なことを書いております。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

今だから言える。前職で海運の仕事を始めたとき、「邦船三社」と言われても何のことかわからなかった。30代前半のことだ。海運にかかる研究者の多くは、文系であれば交通経済学や都市経済学など、理系であれば土木工学や交通工学の研究室にいることが多い。一方の私は、理論経済学の研究に挫折し、さまざまな分野を漂って指導教官の顔を見に行くのも恐る恐るの状況だった。交通経済学や国際経済学を専攻する同級生や知り合いもおらず、海運について学ぶ機会はまったくなかった。前職に就いたのは大学院の先輩からの紹介だが、本当にめぐりあわせ、というほかない。

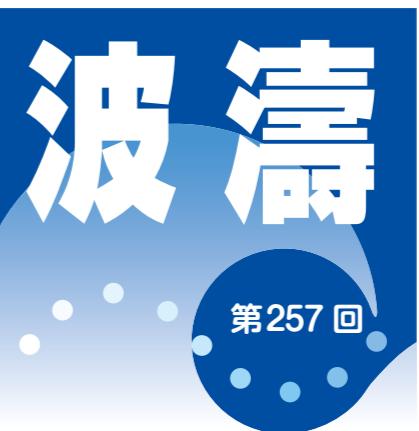
周りから叱られ、嗤われ、支えられながら海運の調査研究を進めていった時期(2010年代)、経済学でも工学でも分析手法が大きく進化した。コンピュータの計算性能向上、より詳細なデータの利用可能性が増したことが大きな理由だ。経済学では理論経済学と計量経済学の高度な統合が進み、因果関係の推定と「反実仮想」に関する分析が精緻化したことで学術と実務の距離は縮まった。工学でも機械学習を用いた分析手法やネットワーク技術の発展が実務に還元されている。今では、工学系の分析がコンサルタントをはじめとする実務で多く用いられているだけではなく、AmazonやZOZOといったECマース事業者のほか、物流企業でも経済学者を雇ってデータ分析や検証、マーケティングに利用している。これらの技術を用いた物流スタートアップも多くあらわれている。

研究と実務の間のエコシステムがしっかりとしている工学分野ではむろんのことであったが、ロジスティックスの重要性に対する認識が経済学の学術界でも近年高まっているように

感じる。おそらく、経済学でも実装が重視されてきた中、輸送コストがひとくくりの費用関数だけではなく、より明確な形で認識されるようになってきたからだろう。分野の異なる経済学者からの海運の話への興味のもたれ方が変わってきている。また、新しい手法で海運産業を分析する動きが若手研究者にも見られている。私にも「こういうことを分析したいのだけれど、どういうデータがあつてどのように使えるか」という相談がくる。

他方、これから海運だけを専攻してくれる経済、経営系の院生を増やすのは至難の業だろう。現在、文系学部において交通や海運に関する講座やポストは減少傾向にある。学位取得後アカデミックポストに就ける見込みが小さい分野を専攻することは、博士課程の院生たちに避けられがちだ。とはいっても、日本の海運研究の伝統や蓄積を引き継ぎ、発展させる役割は誰かが担っていかなければならない。

海事クラスターの発展のためにも研究の充実が欠かせない。根本的な解決策は、博士号を持った院生の就職を増やしたり、寄付講座を通じてポストを増やしたりしてもらうことだ。それが難しければ、産業組織論や国際経済学といった各分野の研究の中で海運業の分析に興味を持つもらうのが次善の道だろう。



かくいう私も、キャッチアップを図って、手を動かすのが大事だ。一方で、海運を中心としない研究者が海運に関心を持ったとき、彼らの研究に何か貢献できないかとも思っている。経験を踏まえ、協力を惜しまないのも、マージナルマンとしてさもよった期間の長い、そして幸いなことに大学にポストを得ることのできた私の使命ではないかと。研究者としての自分は一流には間違いなく程遠い。それでも研究は頑張らなくてはならないし、研究分野の発展のために自分にできることもきっとある。それらが海運に関する経済分析のすそ野の拡大と高度化につながってくれると信じたい。日本の海事クラスター維持発展のためにどんな形でも研究の灯を絶やさないこと、できれば発展の方向性を探れないかと思う。

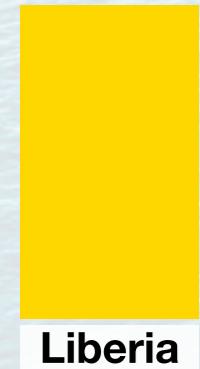
(拓殖大学商学部教授 松田琢磨)

ALL FLAGS ARE NOT ALIKE

今、世界で最も成長している船籍
リベリア

日本においても大きく成長しています
(総トン数ベース)

27.4% ↑ up



Source: Clarksons (July 2019 - August 2020)



最近の竣工船はウェブサイトでもご覧いただけます。

<https://www.jseinc.org>

竣工船フラッシュ



NAVIOS AMITIE (パナマ籍)

- 船主 : INDIGO MARINE SHIPPING S.A.
- ばら積運搬船
- 44,175 総トン
- 82,002 重量トン
- 主機関 : MAN B&W 6S60ME-C8.5-TII
- 全長 228.90m、幅 32.24m、深さ 20.20m、喫水 14.50m
- 速力 : 約 14.2 ノット
- 船級 : ABS
- 南通中遠海運川崎船舶工程有限公司 (NACKS)、5月 28 日竣工



KAGAWA MARU (リベリア籍)

- 船主 : ERICA NAVIGATION S.A.
- ばら積運搬船
- 60,099 総トン
- 101,370 重量トン
- 主機関 : MAN B&W 6S60ME-C8.5
- 全長 249.94m、幅 43m、深さ 18.7m
- 船級 : NK
- (株)名村造船所 伊万里事業所、4月 28 日竣工



ZEUS (パバマ籍)

- 船主 : PLATANOS SHIPPING S.A.
- タンカー
- 82,602 総トン
- 159,153 重量トン
- 主機関 : MAN B&W 7S65ME-C8.5
- 全長 274.30m、幅 48.00m、深さ 23.15m
- 速力 : 14.65 ノット
- 船級 : LRS
- ジャパン マリンユナイテッド(株) 津事業所、4月 28 日竣工



SOUTHERN YAFFLE (リベリア籍)

- 船主 : SOUTHERN CHEMICAL CARRIERS S.A.
- 油/ケミカルタンカー
- 9,999 総トン
- 17,272.64 重量トン
- 主機関 : MAN B&W 6S40ME-B9.3
- 全長 134.99m、幅 23.2m、深さ 12.72m
- 船級 : NK
- 下ノ江造船(株)、3月 30 日竣工



運航管理から航跡調査まで。
汎用性の高い船舶モニタリングツール。

Live AIS Ships Map!
Shipfinder
jp.shipfinder.com

情報が港湾と物流の未来を創造する
株式会社 東洋信号通信社
TEL: 045-510-2342
www.toyoshingo.co.jp





“AS ONE, WE CAN.”

運んでいるのは、ひとり一人の毎日。



OCEAN NETWORK EXPRESS (JAPAN) LTD.

<https://jp.one-line.com>

「お客様のために」
その言葉を一隻一隻に込めて
私たちは建造しています

Japan Marine United



ジャパンマリンユナイテッド株式会社

〒220-0012 横浜市西区みなとみらい四丁目4番2号

Tel. 045-264-7200 Fax. 045-264-7202

www.jmuc.co.jp

上野グループの総合力を結集し 新たな社会へ貢献していく

上野トランステック株式会社
代表取締役社長 COO 上野 元氏
(上野グループホールディングス株式会社 代表取締役社長 COO)

1869年に神奈川県横浜市で創業し、エネルギー関連事業を幅広く展開している上野グループ。その中で石油製品の海上輸送をメインにグループの中核を担っているのが上野トランステックだ。今年4月に同社の社長に就任した上野元氏(上野グループホールディングス社長)に、昨今の脱炭素化をはじめとした環境変化の中、200年に向けての展望についてお話をいただいた。

(取材日:5月18日)

 **経営資源の更なる有効活用で
環境変化に迅速に対応していく**
——就任の抱負からお聞かせください。

上野 私は4月1日付で、前身の上野運輸商會時代から33年間にわたりトップを務めてきた上野孝会長より、上野グループの中核を担う上野トランステックの社長というバトンを引き継ぎました。

昨今の社会情勢に目を向けると脱炭素社会の実現に大きく舵を切っています。だからこそ、当社をはじめグループの各ファンクション(機能)を一つにつなげ、総合力を結集することで、将来に向けた新たなチャンスの獲得を目指したいと考えています。2022年度から始まるグループの中期経営計画では、既存事業の拡大に加え、新たな事業領域や物流・販売の一貫型ビジネスの創出が中心となる予定です。

4月1日付でグループの持株会社である「上野興産」の商号を「上野グループホールディングス」に変更した背景にも、こうした意図があります。グループで幅広く展開してきた様々な事業に対し、「意識して横串を通していく」ため、持株会社をバックオフィスとしてだけでなく、各事業の“司

令塔”として捉える狙いがあります。今回の商号変更に合わせ、これまで別々の場所にあった各社の管理部門も1カ所に集約しており、グループ全体でのシナジー効果追求を加速していく所存です。

——足元の経営環境をどのように見ていますか。

上野 上野グループを取り巻く経営環境は急激なスピードで変化しています。我々の主要なお客様である石油業界では、元売り各社の統合や再編が進み、物流の効率化を追求する流れはますます加速しています。その変化の流れの真っただ中に上野グループがある、という認識を持っています。

ご承知の通り海運業界では船員不足が恒常化する一方で、より高度な安全・品質管理をステークホルダーから要求されています。これらの課題を解決するために、グループの経営資源を有効活用し、環境変化に迅速に対応することが重要であると思っています。

直近の取り組みでは、内航汎用ケミカル事業の統合が挙げられます。当社とエヌ・シー・ユー物流のグループ2社が別々に行っていた内航汎用ケミカル事業を、4月1日付で上野ロジケムに譲渡し、統合しました。今回の統合で上野ロジケムは内航汎用ケミカル船社として国内で最大の運航隻数を

「私の使命は『強みを見極め、新たな社会に貢献する事業に繋げる』これをゼロベースで考えること」と語る上野社長



持つことになります。船隊構成の安定強化・効率化をベースにサービスレベルを向上し、内航汎用ケミカル業界におけるリーディングカンパニーとして事業拡大を目指していきます。

 **先進技術を活用した安全向上策は
「コストではなく、将来に繋げる投資」**

——課題について教えてください。

上野 当社にとって、特に重要な課題が船員不足と安全運航です。

このうち船員不足については、離職の大きな要因となる長期乗船を予防するため、従前から船員の予備員率向上につなげる施策を実行してきました。その結果、在籍船員数は定員の1.6倍を超え、陸上勤務の甲板員は當時6人以上という体制を構築しました。万が一、乗船予定者が直前に退職しても、陸上勤務者に緊急乗船してもらうなどして、休暇中の乗船や他船からの転船が生じない仕組みを整えています。

このほか、社船船員の働き方改革の一環として、キャリアパスの多様化に向け職員登用後は1~3年程度の陸上勤務機会を増やすことで、本人と会社のニーズが合えば陸上職に転籍できるオプションも設けています。また、(離職の一因となる)ハラスマントの予防策として専門講師による定期的な講習や訪船による啓発活動を実施しています。

もう一つの課題である安全運航にも、船員問題が大いに関係してきます。「お客様の荷物を安全・

安定して運ぶ」という我々の基本的な使命を全うする上で、質の高い船員の確保が不可欠となるためです。船員をサポートするモノのインターネット(IoT)や人工知能(AI)などの先進技術を導入することで、陸上からも運航をサポートできる体制を拡充する必要があると感じています。我々は先進技術を活用した安全向上策を「コストではなく将来に繋げる投資である」と捉えています。

——ところで、上野グループの強みは何ですか。

上野 石油・ケミカルの取り扱いにおいて、海上輸送・陸上輸送という双方のリソースを持っていることです。競合他社にはない強みを活かし、主要顧客であるシェルグループ(現在の出光興産)と長年にわたる信頼関係を築いてきたことで、グローバルレベルの安全管理技術を確立しています。さらに石油・ケミカルの輸送にとどまらず、石油基地の運営管理や湾内の大型船航行に必要なエスコート業務、さらにケミカル製品の販売などの関連事業をグループ内で併せ持っていることも我々の強みであり、同時に特徴であると考えています。

 **脱炭素社会の実現に寄与するため
新エネルギー関連の取り組みを加速**

——今後の事業展開を教えてください。

上野 政府の方針で掲げる脱炭素やカーボン



物流業界の羅針盤

技術と信頼の
NKKK
Since 1913 for 100 years and Beyond
今まで、これからも
“信頼のブランド NKKK”であり続けます。

NKKKは2020年、創立107年を迎えました。
これもひとえにみなさまのご理解とご支援の賜物であり、
心より感謝申し上げます。



NKKK

日本海事検定キューイ株式会社
日本海事検定グローバルサポート株式会社

〒104-0032 東京都中央区八丁堀1丁目9番7号
TEL 03-3552-1241 FAX 03-3552-1260
<http://www.nkkk.or.jp>

http://www.nkkkqa.co.jp
http://www.nkkkgs.co.jp



YANMAR



輝く未来に
届くテクノロジー。

美しい自然と人々の笑顔がともに輝く未来へ。
ヤンマーは次の100年に向けて、
人と地球に貢献できる技術を追求し、
信頼のエンジンでお客様の快適な航海を支え続けます。



MARINE
DUAL FUEL ENGINE
6EY26DF



ヤンマーパワーテクノロジー株式会社 特機事業部 船用営業部

〒660-8585 尼崎市長洲東通1-1-1 TEL: 06-6489-8069 [営業所] 東京 / 大阪 / 広島 / 高松 / 福岡

HySTRA

液化水素船「すいそふろんていあ」と荷役基地を公開



試運転や着岸試験が進められてきた液化水素船「すいそ ふろんていあ」

川崎重工業や岩谷産業、シェルジャパンなどが参画する技術研究組合CO₂フリー水素サプライチェーン推進機構(HySTRA)が5月24日、世界初の液化水素運搬船「すいそ ふろんていあ」と、神戸空港島の液化水素輸入基地(通称「Hy touch神戸」)を報道陣向けに公開した。

水素は燃焼しても二酸化炭素(CO₂)が発生しないため、温室効果ガス(GHG)削減につながる次世代エネルギーの1つとして期待されている。HySTRAでは、豪州で採掘した未利用褐炭から水素を製造・液化して船で日本に運ぶパイロット水素サプライチェーン実証事業に取り組んでおり、2020年10月に「すいそ ふろんていあ」の海上公式試運転を、21年1月には着岸試験を実施した。実証試験は2020年度の開始を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて進行が遅れており、現在は国内での実証試験に向けて海外技術者の入国に関する調整を進めている。日本海事協会(NK)の認証を取得した後、21年度下期の実証開始を計画している。

「すいそ ふろんていあ」の大きな特徴は、川崎重工が開発・搭載した真空断熱二重殻構造のタン

クにある。水素はマイナス253℃で液化するため、タンクは断熱性に優れたいわば魔法瓶のような構造となっている。タンクの支持部にはガラス繊維強化プラスチックを採用しており、熱伝導を抑える工夫が施されている。

見学会では、川崎重工水素戦略本部の西村元彦副本部長が本船について「タンクは誤差数ミリの非常に精緻な精度で据え付けている。溶接にせよ据え付けにせよ、日本のものづくり技術を活かした簡単には真似できないものだ」とアピールした。

本船は実証用のため搭載したタンクは1基のみだが、川崎重工では将来的に4万m³×4基を装備した16万m³型の大型液化水素運搬船の実用化を目指すとしている。

また、神戸市沖合の神戸空港島に建設された液化水素荷役基地には、液化水素をマイナス253℃のまま積み下ろしする「ローディングアームシステム」や、直径19m・容積2500m³の「液化水素貯蔵タンク」、さらにボイルオフガス(BOG)処理設備などを備える。2020年5月に基地が完成し、同年6月から液化水素を導入、現在は船舶との荷役試験開始に向けて準備を進めているという。



ブリッジから見たデッキと荷役基地。右に見えるアームの関節部分を伸ばして船につなぐ



ローディングアームは2本。1つの配管で液化水素を、もう1つの配管で水素ガスを移送し、液化水素を抜いた分、タンクに水素ガスを充てんする



最新鋭機器を備えたブリッジ

「すいそ ふろんていあ」

全 長：	116.0m
全 幅：	19.0m
深 さ：	10.6m／満載喫水：4.5m
総 ト ン 数：	約8,000トン
貨物槽容積：	1,250m ³
推進機関：	ディーゼル発電・電気推進
航 海 速 力：	約13.0ノット
定 員：	25人

We Find the Way

運ぶこと。それは、新しい未来をつくろうとするお客様の思いを実現すること。
だから、どんなときでも、ただ一つの最善の方法を見つけ出し、必ずやり遂げる。
このような、私たちの強い意志と自信を、この企業メッセージに込めていきます。



北海道 ⇄ 東京



東京 ⇄ 九州



~日本を1つに結ぶ日通の内航定期船~

日本縦断



We Find the Way

通 日本通運
NIPPON EXPRESS



旋回窓

LB300 (二重窓型旋回窓)

モーター支持に内部固定ガラスを用いて360度の視界が得られ、アームによるわざわしさがありません。内部への水の侵入もなく、ガス気密タイプにも対応可能です。



ウインドワイパー

WPS6N-O (シングルブレード型) (ウインドワイパー)

外洋航海船舶等のプリッジに採用され年々大型化する窓を隅々まで拭き取ることができます。外装部はステンレスを使用し、耐久性とメンテナンスの容易さは唯一です。

船舶の安全運航を守ります



風向風速
発信器

VDR 対応型
Voyage Data Recorder



MM30W 気象計



MM31W 気象計

ClassNK
ISO 9001
登録番号: 00-209

船舶の安全航行に欠かせないANEOSの船用機器・システム

ANEOS株式会社

www.aneos.co.jp

ANEOSは、(株)日本エレクトリック・インスルメントと
(株)小笠原計器製作所が合併した新しい社名です。

本社/営業本部 〒152-0001 東京都目黒区中央町1-5-12

TEL:03-5768-8251(代) FAX:03-5768-8261

渋谷 営業所 〒150-0044 東京都渋谷区円山町16-1

TEL:03-3496-1977(代) FAX:03-3496-1987

東北 営業所 〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-9-11

TEL:022-227-7805(代) FAX:022-264-4145

関西 営業所 〒532-0012 大阪市淀川区木川東3-5-21

TEL:06-6309-8251(代) FAX:06-6309-8268

九州 営業所 〒814-0012 福岡市早良区昭代1-18-8

TEL:092-833-3311(代) FAX:092-833-3310

国民の祝日「海の日」



RORO船「神珠丸」



栗林商船株式会社

●本社 〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1(新大手町ビル3F) TEL 03-5203-7981 ●釧路支社、苫小牧支社、室蘭支店、仙台営業所

国民の祝日「海の日」



近海郵船は地球にやさしい
モーダルシフトを推進します

RORO船「まりも」

 近海郵船株式会社

本 社 〒105-0012 東京都港区芝大門1-9-9 野村不動産芝大門ビル7階
TEL. 03(5405)8300 FAX. 03(5405)8289

東京支店 TEL.03(5405)8290 大阪支店 TEL.06(6241)1071
仙台営業所 TEL.022(786)1890 常陸那珂営業所 TEL.029(264)2700
敦賀営業所 TEL.0770(20)4560 沖縄事務所 TEL.098(917)5480
福岡営業所 TEL.092(710)4401 近海郵船北海道(代理店) TEL.0144(52)5730



Today, you'll see the Red Ensign of the Cayman Islands on ships and yachts around the world.
Why? We offer vessel registration with a wide range of ownership structures, and with numerous registration options. All backed by modern and robust maritime legislation that allows flexibility and pragmatism without compromise.
With representatives in all the main international shipping centres, you enjoy the highest standard of service, expertise and efficiency - whenever and wherever you need it.


FULL AHEAD.

ARE YOU FLYING THE FLAG?

- Rated as a Top Flag State on the Paris MOU white list
- Low risk status in Tokyo MOU
- United States Coast Guard Qualship 21

Our services include: Vessel Registration; Survey and Certification; Crew Compliance; Vessel Construction Supervision; and bespoke Maritime Consultancy Services.

cishipping.com

CAYMAN • AUSTRALIA • FRANCE • GREECE • HOLLAND • ITALY • JAPAN • JERSEY
NEW ZEALAND • PANAMA • PHILIPPINES • SINGAPORE • SPAIN • UK • USA

TOUCH THE NEXT STANDARD

www.nautilight.jp



NAUTILIGHT
NAVI

NAUTILIGHT NAVIはLED船灯の新しいブランドです。
船舶がより高機能化し、安全への意識がより高まる中、法定船用品も時代に沿ったかたちに変わっていく必要があります。
次世代標準を見据え、革新的なコンセプトのもとに開発された、NLLシリーズが新たな風を吹き込みます。
2016年5月の発売以来、300隻を超える船舶に納入させていただきました。

伊吹工業株式会社 〒535-0031 大阪府大阪市旭区高殿1-7-28 Tel: 06-6922-5115 E-mail: ibukimk@ibukikogyo.co.jp
www.nautilight.jp



国民の祝日「海の日」



大切なあなたの笑顔をのせて
その先の未来へ運ぶ

地球に優しい「船」という輸送手段。
わたしたちは、モーダルシフトの
推進に取り組んでいます。

大切な人の笑顔を見たいから、
ずっと笑顔でいてほしいから。
運び続けていきます、
その先の未来へ

K 川崎近海汽船株式會社
KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.
東京都千代田区霞が関3丁目2番1号 Tel.03-3592-5800(代表) <https://www.kawakin.co.jp/>

国民の祝日「海の日」



内航コンテナ輸送のパイオニア

 井本商運株式会社
代表取締役社長 井本 隆之
〒650-0035 神戸市中央区浪花町59番地
神戸朝日ビルディング
TEL (078) 322-1600 FAX (078) 322-1620
<http://www.imotoline.co.jp>



EIZO

**新発売！船舶専用
55型・4K
チャートテーブルモニター**

皆様の安全な航行を
サポートいたします。

■船舶市場に特化した機能を多数搭載
■世界各国の船級、各種認証を取得予定

**ECDIS / レーダー表示用や港湾監視用の
モニターも豊富にラインナップ！**

▼詳細は[こちら](#)

DuraVision®
MDU5501WT

▼お気軽にお問合せください
EIZO株式会社 映像ソリューション営業部
TEL:03-5764-3401





www.dhtd.co.jp

チャレンジング。
新たなステージへ――

DAIHATSU
ダイハツディーゼル株式会社

〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番30号 TEL (06) 6454-2393 FAX (06) 6454-2682
東京支社 TEL (03) 3279-0821／仙台支店 TEL (022) 227-1674／名古屋支店 TEL (052) 561-1311
四国支店 TEL (0898) 32-6213／九州支店 TEL (092) 629-0731／守山事業所 TEL (077) 583-2551

川崎近海汽船

新造フェリー「シルバーブリーズ」が八戸—苫小牧航路に就航



川崎近海汽船の新造フェリー「シルバーブリーズ」が6月16日、八戸港(青森県)と苫小牧港(北海道)を結ぶフェリー航路に就航した。同船は「べにりあ」(1999年竣工)の代替船にあたる。ダイヤは八戸・午後5時半発／苫小牧・翌午前1時半着、苫小牧・午前5時発／八戸・午後1時半着で、八戸—苫小牧間を毎日往復2便運航する。

新造船「シルバーブリーズ」は内海造船瀬戸田工場が建造し、船主は「べにりあ」と同じく津軽海峡フェリー。川崎近海汽船のフェリー航路の愛称「シルバーフェリー」と、気持ちやすらぐ心地よい“そよ風=breeze”を組み合わせた船名となっている。

同船の特徴として、まず挙げられるのがプライベート空間の充実だ。完全個室である2人定員の「特等室」3室のほか、2・4人定員の「1等室」計10室、1人定員の「2等寝台A」56室をそれぞれ設定した。また、トラックドライバーが運転の疲れを取れるようにドライバーズルームの完全個室化を

実現した。さらに、ペットを連れた利用者に配慮し、1等室には2・4人定員で計5室の「ペット同伴室」を確保するとともに、シルバーフェリー初となるドッグランを設置した。ドッグランはペット同伴室からも直結している。

このほか、パブリックスペースには旅の疲れを癒せる展望浴場やオーシャンビューを楽しめるフリースペースのプロムナードを設置、また船内全体のバリアフリー化を図っている。

貨物輸送面では、冷蔵冷凍車などの電源供給に必要な電源ボックスを「べにりあ」の36個から50個に増設した。特に八戸港を午後5時半に出発する北上便は食料品関係の貨物が多いため、輸送需要の拡大にも対応した仕様となっている。

就航に先立ち6月14日には報道機関向け船内見学会が八戸港で行われた。同社の岡田悦明取締役(フェリー部長)が「この船のコンセプトは、旅客のプライベート化とドライバーのサービス向上が2本柱となっている」と説明した。



「シルバーブリーズ」主要目

全長：約150.0m
総トン数：約8,900トン
航海速力：20.0ノット
旅客定員：400人
積載能力：12m トラック70台 乗用車30台

国民の祝日「海の日」



本社工場全景

一隻入魂！

内航小型船(499GT)から外航船の建造を承ります。



佐々木造船株式会社

本社工場 〒725-0401 広島県豊田郡大崎上島町木江65-1

TEL 0846 (62) 0350 (代) FAX 0846 (62) 0713

設計部 TEL 0846 (62) 0273 (代) FAX 0846 (62) 0714

資材部 TEL 0846 (62) 1057 (代) FAX 0846 (62) 0712

宇浜工場 〒725-0401 広島県豊田郡大崎上島町木江5102-2

TEL 0846 (62) 1215 (代)

[HP] <http://www.sasakizosen.com/> [E-mail] info@sasakizosen.com

国民の祝日「海の日」



ナブテスコ 株式会社 船用カンパニー

<https://www.nabtesco.com/products/ship.html>

営業部(神戸)

〒651-2413 兵庫県神戸市西区福吉台1丁目1617番1
TEL.(078)967-5361 FAX.(078)967-5362

営業部(東京)

〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目7番9号(JA共済ビル)
TEL.(03)5213-1155 FAX.(03)5213-1174



FORWARD 2030
Driving **U** forward over the next decade
次の10年、さらなる飛躍を求めて

当社はおかげさまで発足10周年を迎えました。
サステナブルな海運会社として、
皆さまとともに歩み続けます。

NSユナイテッド海運株式会社 **SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**

国民の祝日「海の日」

船舶海洋分野の技術で
お客様と共に伸びる

日本シップヤード株式会社

海事都市今治から航戦力を発揮する

檜垣造船株式会社
代表取締役社長 檜垣宏彰

本社 〒799-2111 爱媛県今治市小浦町1-4-25 TEL 0893(41)9147(代) FAX 0893(41)7322
東京事務所 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-10 TEL 03(3553)8391(代) FAX 03(3553)8395
URL <https://www.higaki.co.jp/>

STS 株式会社 日本技術サービス
代表取締役社長 高藤弘樹

ケミカル船の化学洗浄は弊社にご相談ください
《一般船舶の工業洗浄および陸上機器洗浄全般も含む》

化学洗浄

本社：〒745-0125 山口県周南市大字長穂1316-17
TEL.0834(88)2395 FAX.0834(88)2396
宇部出張所、岩国工場、西条工場

国民の祝日「海の日」



国民の祝日「海の日」

TOKO LINE

東興海運株式会社
TOKO KAIUN KAISHA, LTD.

□本社 HEAD OFFICE 〒650-0037 兵庫県神戸市中央区明石町32 明海ビル TEL 078-331-1511
MEIKAI BLDG., 32, AKASHIMACHI, CHUO-KU, KOBE 650-0037 JAPAN
□東京事務所 TOKYO OFFICE 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル TEL 03-3281-6661
TOKO BLDG., 1-8-10, NIHONBASHI-MUROMACHI, CHUO-KU, TOKYO 103-0022 JAPAN

<http://www.tokoline.co.jp>

The Name to Trust

船舶支援ソリューション
MaSSA-One

MaSSA-One (マーサワン) は、船上における運航、荷役、防災などの各種船舶機能情報を BEMAC IoT データサーバで収集し、トラブルの予兆検知・原因特定を行う船員サポートアプリケーション群で船舶を守ります。

運航中の船舶データ

ISO19847(船内サーバ一般要件) 及び ISO19848(データ標準) に準拠

MaSSA-One プラットフォーム

船体の性能評価 CBM(予知保全) 船舶運航管理のデジタル化推進

機器の遠隔モニタリング 研究でのデータ活用

オペレーター様 船主様 管理会社様

ユーザー 船造所様 メーカー様

E-Mail: sales@bemac-jp.com Web: <https://www.bemac-jp.com/>

今治本社・みらい工場 〒794-8582 愛媛県今治市野間甲105番地 TEL: 0898-25-8282 FAX: 0898-25-3777

東京本社・東京支社/東京データラボ 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号 TEL: 03-6550-8211 FAX: 03-6550-8212

博多営業所 〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南2-1-5 博多サンシティビル807 TEL: 092-260-7775 FAX: 092-260-7776

* ホテルマリナーズコート東京では
全日本海員組合の組合員の
ご紹介があれば
豪華な特典をご利用いただけます
海事関係の皆様への
お得な特典

★ご宿泊★
通常の20%割引料金でご利用いただけます

★ご婚礼★
ご婚礼費用の
総額から20%割引でご利用いただけます

★ご宴会★
料理・飲み物など
総額30%割引でご利用いただけます

HOTEL
Mariners' Court TOKYO

ホテルマリナーズコート東京
〒104-0053 東京都中央区晴海4-7-28 TEL. 03-5560-2525 (代表) FAX. 03-5560-2515

ファイナルMラインJ

ファイナルMラインJサザンクロス



NAROC
ファイナル
シリーズ

NAROC
信頼を未来につなぐ
ナロック株式会社
NAROC ROPE TECH.

<http://www.naroc.co.jp/>

大阪本社・東京支店・九州支店・紀の川工場 classNK HSEIII, ISO45001, ISO9001, ISO14001

TOWA TECHNO

株式会社東和電機は、
世界中の船舶修理で活躍する企業を目指して
2021年6月1日より**社名を変更**いたしました。



あらゆるメーカーに対応
高品質へのこだわり
24h体制での訪船修理

創業以来70年、船舶電気とモーターの修理を愚直に続けてまいりました。
トーワテクノは高品質と技術の向上にこだわり続け、船舶の安全運航に貢献致します。
70余年培ってきた技術力でこれからもチャレンジし続けます。

代表取締役 高口 明浩

株式会社
TOWATECHNO
URL : <https://www.towatechno.com/>

本社 〒652-0864 神戸市兵庫区笠松通 6-1-7
西神戸工場 〒651-2235 神戸市西区櫛谷町長谷 274番地
TEL : 078-990-3335 FAX : 078-990-3336



2050年の社会像

予測可能な人口変化から 日本と世界の立ち位置を眺める

国際連合は2050年に世界の人口が97億人に達するとの予測を発表した。一方、日本はじめ多くの国では今後さらに少子高齢化が進む見通しとなっている。人口の変化によって世界の経済や社会の在り方はどう変わっていくのだろうか。みずほリサーチ＆テクノロジーズの岡田豊・上席主任研究員は「5年先なら中国、10年先ならインド、30年先ならアフリカに目を向けなければいけない」と話す。

(取材日：5月26日)

みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社
調査部 経済調査チーム

上席主任研究員 **岡田 豊氏**



2050年の人口は事実上今決まっている 日本では現役世代が約2200万人減少へ

—2050年の社会像を考えるとき、どこに目を向ければ良いですか。

岡田 30年後のこととは、基本的には予測できません。ただ、そんな中でも明らかなのが人口です。ですから今回は、人口に絡めながら2050年についてお話ししたいと思います。もちろん当たり外れはありますが、30年という近未来であればそう大きくは外れません。

人口予測は、人口移動と出生率から見ます。出生率は生まれた子供の数によりますが、死亡率が極端に変わらなければ、その子は20年後に成人になります。一世代は約30年なので、翻って30年前には次世代の人口がほぼ分かることになります。つまり、現在の出生率が2050年の世界に影響するということです。このことがあまり世間に認知されていませんが、30年後の人口は事実上、今、決まっています。まずはここを理解していくことが重要だと思います。

言い換えれば、今の日本の人口は1990年にはほぼ決まっていたわけです。バブルに踊っていた頃

には少子高齢化や人口減といった将来の不安はすでに見えていたので、あえて言いますが、当時から備えておくべきでした。そう考えると、今から2050年の世界を予測するというのは重要な観点だろうと思います。

日本では、国立社会保障・人口問題研究所が5年に1度の国勢調査で将来人口推計を行っています。現在発表されている2015年の将来推計を見ると、2050年の日本の人口は約1億200万人とされています。2021年現在の人口が約1億2500万人ですから、およそ2300万人減ることになります。これは東京都2つ弱に相当します。それだけ人口が減るので、普通に考えれば、多大な影響が出てくると見て間違いないでしょう。

人口学では年齢を①～14歳②15～64歳③65歳～の3つに分類します。14歳までは就学児、65歳以上は高齢者、その間が働き盛りの人たちです。では、2050年にどの区分の人口が一番減ると思いますか。

—65歳以上でしょうか。

岡田 答えは、15～64歳です。現在は約7500万人いるところ、2050年には約5300万人となり

約2200万人減ると予測されています。この傾向は地方都市でも同じです。

現段階では、人口減少＝働く人が減ると考えてください。加えて高齢者が減少し始めると、国としては完全に縮小傾向にあり、「次の段階」に入ったことになります。2050年頃には日本も「次の段階」に入っていくでしょう。

ちなみに経済力に関しては、2050年の日本は世界でぎりぎり4番目争いに残ると予想しています。理由は、日本より人口が少ない国がなかなか追いついてこないためです。日本の人口は世界ランキングで11位（2021年）、また、北海道から沖縄までの距離はヨーロッパの南北と同じくらいあります。それだけ大きい国なので、他国が経済力で日本を抜くには一人当たりのGDPが日本の数倍は必要です。しかし、今のところ該当するのはリヒテンシュタインなどの小さい国ばかりなので、日本は今後も経済規模上位を維持するでしょう。ただし、2050年の日本の人口は世界ランキング17位に落ちる見通しなので、経済規模は大きいけれど人口はどんどん減る状態になります。

コンゴ民主共和国の人口が日本の倍に アフリカの経済成長は海運に好影響をもたらす

—反対に、2050年にかけて人口が増える国、経済が伸びる国はどこですか。

岡田 例えば、アフリカのコンゴ民主共和国では2050年に人口が日本のおよそ倍となっている見通しです。アフリカの人口増加率は世界でも群を抜いており、世界全体に占める人口の割合は2015年の16%から2050年には26%まで増えると予測されています。そして、2050年は「アフリカの世紀」になるとも言われています。

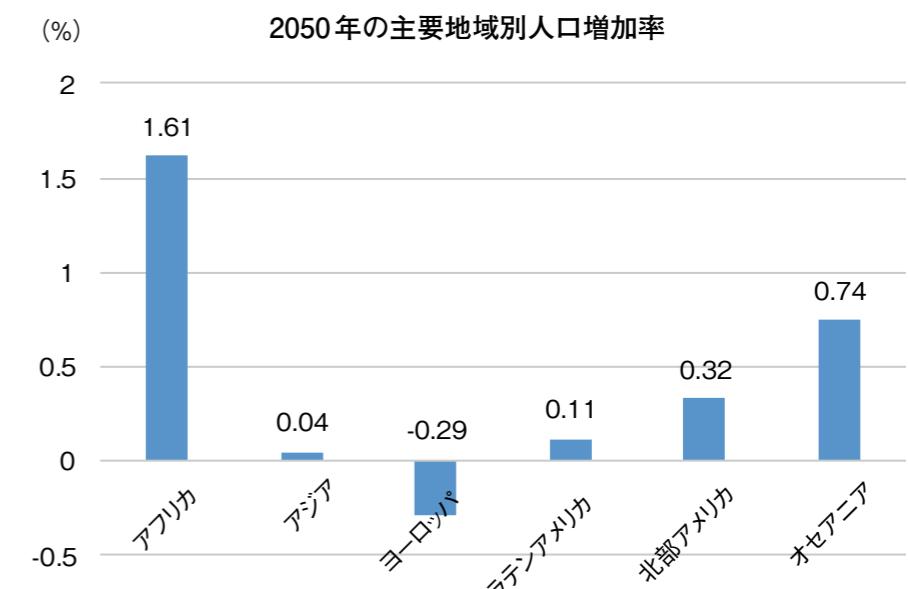
対してアジアは中国も含めて人口増加率が減っ

ていくので、5年先を見るなら中国ですが、10年先を見るならインド、30年先ならアフリカに目を向けなければいけません。

なお、中国では2014年まで「一人っ子政策」が行われていました。2人から1人が生まれるということは、普通に考えれば、人口は一世代で半減します。これまで高齢化するのは主に先進国でしたが、これからは途上国でも高齢化が進むでしょう。その中でも特に中国は、高齢化しながらも社会保障が整わず、特に農村部の労働人口が減っていくことが予想されます。だからこそ、経済力がある内にやれることをできる限りやっておく必要があり、まさに今、各方面で政策を強化しているのだと思います。

中国が推進している、アジアとヨーロッパをつなぐ経済圏構想「一帯一路」は、最終的に欧州への影響力を拡大したい思惑があると言われています。そしてここ数年、中国がヨーロッパ以上に力を入れているのがアフリカへの支援です。いずれアフリカが世界の主役になることをにらみ、いち早く市場を攻略しようとしているとも考えられます。

—日本の対アフリカ政策の状況はいかがですか。また、アフリカの隆盛は海運にどのような影響があると考えられますか。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」より編集部作成

[衣]の世界

バリューチェーンは「デマンド型」に 生活のアズ・ア・サービス化が物流に影響

コンサルティング会社ローランド・ベルガーのパートナーである福田稔氏は、これまでに消費財や小売り、ファッショントレーディング、化粧品、インターネットサービスなどのコンサルティングを手掛けてきた。また、経済産業省のプロジェクト「服づくり4.0」をプロデュースするなど、あらゆる面からアパレル業界を支援している。2050年のアパレル業界がどのような姿になっているのか、消費財ビジネスも合わせて福田氏に予想していただいた。(取材日:6月1日)

株式会社ローランド・ベルガー
パートナー

消費財・小売りチームリーダー **福田 稔氏**

(シタール株式会社 社外取締役)

サステナビリティの追求と消費者の二極化で アパレル業界の産業構造は大きく変わる

—2050年に向けてアパレル業界はどのように変化していくと考えられますか。

福田 2050年のような長期予測は非常に難しかったため、あくまで私見という形になりますが、アパレルをはじめとする消費財ビジネスは今後大きく産業構造が変わっていくと思います。変わらざるを得ない要因は主に2つ。1つ目はサステナビリティ、2つ目は消費者の二極化です。

まずサステナビリティについてですが、実は、アパレル産業は環境負荷が高く、例えば、Tシャツを1枚つくるのに水を225ℓも使います。二酸化炭素(CO₂)排出量は産業分野全体のうち約9%を繊維産業が占めており、割合は自動車と変わりません。

なぜそこまで環境負荷が高いかというと、アパレルはバリューチェーンが長く、その過程で様々な人が関わります。そして何より、動物性の繊維を使用するため大量の家畜が必要です。家畜の飼育は多くのCO₂を出しますし、反芻動物であるヒツジやアルパカなどは、草を消化する際にげつ



ぶをしてCO₂以上の温室効果があるメタンを出します。

そして、それだけ環境負荷をかけて服が作られているにもかかわらず、大量に廃棄されていることも問題です。日本で言うと、バブルの頃は衣料品の需要と供給が12億点程度でバランスしていました。セールで全て売り切れるような状態です。しかし、現在は需要に対して供給が倍近くあり、半分は売れ残り、そのうちのさらに半分は行き場がなく処分あるいは焼却されます。焼却の過程ではさらにCO₂を排出するので、非常に無駄なことをしています。

よって、この状況を抜本的に改善することが求められるし、本気でカーボンオフセットに取り組むならばメスを入れざるを得ません。

アパレルだけでなく消費財はどれも同じような課題を抱えていて、例えば、食品もサプライチェーンの構造が問題になっています。日本人はフードロスが多く年間で1人当たり約50kgの食料を廃棄しています。食べ物を作る過程では大量のCO₂を出しますし、特に家畜は先ほどご説明した通り環境負荷が高いものです。最近は培養肉や植物肉が出てきていますが、ヴィーガン対応的な観点だけでなく、サステナブルな食物生産を考える上で

も重要な存在です。

—改善するにはどうすればいいのでしょうか。

福田 今のサプライチェーンを、デマンドチェーンへと変えていかなければいけません。サプライチェーンというのは、メーカーが作ったものを卸売り業者が仕入れ、物流業者が運び、小売業者が消費者に販売します。この流れではどうしても無駄が出ます。企業は成長するために予算を設け、大量に生産したものを売り切れるかどうかの勝負をする。そうすると絶対に負け残る企業が出るので、商品は売れ残ります。それが食品であればフードロスに、衣料品であれば過剰在庫になるわけです。

一方、デマンドチェーンは基本的に川下起点であり、必要なものだけを作っていくという概念です。最初の発注は川下側で決まり、それから生産に移ります。分かりやすく言うなら、マス・カスタマイゼーションの考え方です。もちろん生地の在庫などは必要ですが、オーダーされてから作るため完成品で無駄が出ることはありません。

洋服は可能な限り川下起点のデマンドチェーンに変えていき、また、可能な限り予約販売形式にするなどして無駄な在庫を減らしていく必要があります。

2050年を想像すると、大きなお店を構えて大量の在庫を抱えるようなファストファッション型の店舗はすでになくなっていて、お店では試着をするだけ、予約注文分を受け取るだけ、つまり店舗は最適に生産するためのSPA(製造小売業)に変わっているかもしれません。むしろ、それくらいのことをしていかないとカーボンオフセットは難しいと思います。

—アパレル業界ではすでにサステナビリティを意識した取り組みが始まっているのでしょうか。

福田 グローバルでは、インディテックスやH&Mなどの大手ファストファッション企業が素材を全て再生素材に切り替えたり、店舗をはじめ使用しているエネルギーを再生可能エネルギーに切り替えたりしてカーボンオフセットを目指した取り組みを進めています。また、ラグジュアリー

においてもLVMHやケリングといったリーディングプレーヤーが取り組みを強化しており、皆さんサステナブル一直線です。

対して、日本はユニクロを展開するファーストリテイリングなどの一部大手の間で意識が高まり着手し始めてはいますが、他の多くの企業はそれどころではないというのが正直なところで、まだまだこれからですね。

強大なプラットフォーマーが あらゆる生活サービスを一括提供する社会へ

—続いて、2つ目の消費者の二極化について詳しく教えてください。

福田 消費者の二極化というのは、翻って消費者の変化とプラットフォーマーの強化のこともあります。

足下では消費者の二極化が大きく進んでおり、フランスの経済学者トマ・ピケティが指摘した通り、利回りの良さから、労働するよりもお金を運用した方がいいため富裕層がよりお金持ちになっていく資本主義の構造となっています。その最たる例が米国ですが、欧州や中国もそうですし、日本もまた程度の差はある二極化が進んでいることは間違ひありません。特に中間層の賃金が非常に上がりにくい世の中になっていると思います。

そういった中で、プラットフォーマーであるアマゾンやアリババなどが今後どういう動きをするのかというと、私は二極化のうち低所得者側の人々の「生活のプラットフォーム」になっていくと見ています。

生活のプラットフォームというのは、いわゆるEC(電子商取引)のレベルではなく、プラットフォーマーが提供するアズ・ア・サービス(製品が持つ機能のサービス化)の中で人が生きていくということです。例えば、アマゾンに生活を全て任せて「月額10万円コース」「月額20万円コース」から選ぶと、生活に必要なものだけが送られてきます。10万円コースは基本的にアマゾンのプライベートブランドだけで構成され、20万円コースだともう少し高いナショナルブランドなどが入ってきます。こうした生活のプラットフォームとしてのアズ・ア・サービスは今後間違いなく提

「住」の世界

日本の社会情勢が激変する中 物流MaaS・海運MaaSで最適化を

2000年代後半にオバマ政権下の米国でスマートグリッドの街として生まれた「スマートシティ」は、デジタル技術を活用して都市経営やまちづくりを高度化するコンセプトに発展。社会課題の複雑化などに合わせてメニューをアップデートしつつ、世界中で様々なプロジェクトが進行している。三菱総合研究所の長谷川専・主席研究員に国内外におけるスマートシティの動向や取り組みを実施していく上でのポイントなどを解説してもらった。(取材日:5月31日)

株式会社三菱総合研究所
営業本部 兼 西日本営業本部 万博推進グループ
兼 イノベーション・サービス開発本部 地域DXグループ

主席研究員 **長谷川 専氏**



分野間のデータ連携を図って 街全体のデジタル化を実現する

—スマートシティの定義と背景について教えてください。

長谷川 これがスマートシティ、という明確な定義は存在しません。人工知能(AI)やIoT(モノのインターネット)などの情報通信技術(ICT)を使って従来の都市経営やまちづくりを高度化する、という基本的な部分では一致しているものの、省庁やシンクタンク、コンサルティング会社などそれぞれの立場でイメージは多少異なります。当社の場合、スマートシティを「データやテクノロジーなどのツールを活用し、持続可能な都市経営やまちづくりを実現するもの」と整理しています。

スマートシティという言葉が使われるようになったのは2000年代後半からで、今とは違った文脈で用いられていました。当時、米国のオバマ大統領はグリーン・ニューディール政策^{*1}を掲げていました。同政策の柱に打ち出されたのがス

マートグリッド(次世代送電網)で、ICTや小規模な発電設備(分散型電源)を使って、需給両方で電力の流れを最適化する仕組みです。こうした米国の動きが波及して、日本でもスマートシティやスマートコミュニティという言葉が広がり、スマートグリッドを活用したまちづくりで様々なプロジェクトが立ち上りました。しかし、スマートグリッドでのビジネスモデルが見いだしにくいなどの背景から、こうしたプロジェクトは次第に立ち消えになっていきました。

次にスマートシティが注目されるようになったのは、「デジタルガバメント(電子政府)」という行政のデジタル化としての側面からでした。デジタルガバメントで先進的な取り組みを行っているのが北欧のエストニアです。同国は国民IDを軸として、高齢者や身体が不自由な人でも自宅で行政手続きや投票などを行える「弱者に優しい行政システム」を推進しています。同国の動きに触発されて、わが国も含め世界各地でデジタルガバメントの取り組みが加速しました。

そして、現在のスマートシティは、今説明した

図 スーパーシティのイメージ



出典: 内閣府

スマートグリッドやデジタルガバメントをも構成要素とする発展形です。エネルギー・移動、行政サービス、医療、教育など分野間のデータ連携を図り、街全体のデジタル化を実現することで、より一人ひとりの住民に寄り添った(パーソナライズされた)都市経営を目指すものです。

日本ではスーパーシティという行政主導の取り組みもあります(図)。国家戦略特別区域法(国家戦略特区法)を改正し、スーパーシティの構築に向けた取り組みが始まっています。最大の特徴はデータ連携と、多分野にわたる課題の同時解決を実現するための規制改革がセットになっていることです。すなわち、国家戦略特区法という法制面でスーパーシティを位置付けることで、多分野にわたる規制改革をワンストップ化することになっています。これによって、ある規制を緩和することで、別の分野の規制の緩和が難しくなるような事態を回避できます。

世界的にバルセロナの取り組みが先行 日本では会津若松が草分け的存在

—今、実際に動いているスマートシティのプロジェクトについてご説明ください。

長谷川 海外の動きから説明します。世界的に

先行しているのがスペイン・バルセロナで、2000年から大規模なスマートシティプロジェクトが進められています。日本では2016年からスタートしたスーパープロック・プロジェクトが有名です。バルセロナでは街中の自動車交通量が多く、環境悪化・環境汚染の激化に加え、交通事故が多発していました。そこで

複数の街区を3×3の「スーパープロック」に整理し、内側に進入する自動車には時速10km以下の制限速度を設け、駐車禁止とし、また居住者や運送用車両以外の車両は進入禁止とすることで住民の安全と健康を守る施策を講じています。ここにデジタル技術を活用してシミュレーションを行うことで大気汚染や交通事故の解消を実現しています。施策がうまくいきすぎて歩行者による騒音問題という住民の深刻な“困りごと”に対し、住民が自らデータをとって官民で根拠ある施策を打ったこともあったそうです。

また、中国・杭州のプロジェクトも交通問題の解消が有名です。杭州はアリババグループの本拠地であり、同社が提供するAIプラットフォーム「ETシティブレイン」を使って、道路に設置されたライブカメラ映像をAIで分析して街全体の交通を最適化します。交通の状況に応じて信号を自動で切り替えるため、例えば交通量が多ければ信号を青に、反対に少なければ赤にします。また、救急車が通る場合は優先的に青にすることで、病院への到着時間の短縮にも役立っています。

同じく中国では天津と北京の南、河北省に国家プロジェクトとして「雄安新区」という新都市を建設しており、アリババなど国内のIT企業も進出を予定しています。対外的に公開されている開発区域の隣接地にある市民サービスセンターでは、

*1 グリーン・ニューディール政策…再生可能エネルギー・資源の有効利用などを通じて、雇用創出や経済成長を促す米国の政策。2008年のリーマン・ショック後に当時のオバマ大統領が提唱した。

「食」の世界

「食」全体にテクノロジーが入る 食料輸入や物流はなくならない

宮城大学食産業学群の石川伸一教授は、「食」をサイエンス、アート、デザイン、エンジニアリングの視点から多角的に捉えた研究を行っている。著書の「『食べること』の進化史—培養肉・昆虫食・3D フードプリンタ」では、食の持つ様々な役割に着目し、過去から現在、そして未来における人と食との関わりを論じている。石川先生に2050年の食の在り方を語っていただいた。

(取材日：5月20日)

公立大学法人宮城大学
食産業学群

教授／博士（農学） 石川 伸一氏



代替肉や3D フードプリンターの研究進む 今はまさに食の変化のスタート地点

—2050年の「食」の形はどうように変わっていると思いますか。予想をお聞かせください。

石川 食べ物自体に関して言えば、例えばオムレツなら原料の卵が植物性の「代替卵」のようなものに置き換わり、お肉には家畜の肉ではない「代替肉」を使うなど、料理自体は変わらないものの原料や作り方が変わってくる可能性は大いにあると思います。

—自然のものを食べる機会が減っていくのでしょうか。

石川 現状、すでに始まっている部分もあります。自然と人工の境を考えるとなかなか難しいのですが、加工食品という意味では今も様々な食べ物がありますよね。今後より安定的に食料を供給

する手段の一つとして、人の手が大きく加わった超加工食品※と呼ばれるものの割合が増えていくだろうと考えられます。

中でも食肉は特に動きの激しい分野です。今後さらに人口が増えると家畜の肉が世界中の人に行き渡らなくなると言われていますが、お肉を食べたい人は世界中にたくさんいるので、家畜の肉ではなく植物性の代替肉、具体的には大豆やエンドウ豆を肉状に加工したものが開発されています。ソイミートなどと呼ばれ、最近では日本のスーパーにも並ぶようになりました。日本人は昔から精進料理で植物性のお肉のようなものを食べてきましたので馴染みがありますし、今後需要は増えていくだろうと思います。

もう一つ、新しい手法でお肉をつくる「培養肉」もメディアで盛んに取り上げられています。試験管やシャーレなどで細胞をどんどん増やして最終的に肉の形をつくるというもので、研究に取り組むスタートアップやベンチャー企業が多く出てきています。

※超加工食品…ブラジル・サンパウロ大学公衆衛生学部が考案した食品分類法「NOVA分類(The NOVA classification)」の定義の1つ。大量生産された袋入りパン、炭酸飲料や袋入りスナック菓子、アイスクリーム、チョコレート、マーガリン、調理済みのパイ・パスタ・ピザなど加熱するだけの製品、ソーセージ、ハンバーガーなどが挙げられている。

しかし、培養肉に関しては心理的な抵抗感や倫理面への配慮などが問題視されています。よってどこまで普及するかは未知数ですが、現時点では2030～40年にはスーパーに培養肉商品が並び、家畜の肉の一部に置き換わるだろうと言われています。

数十年後にステーキを食べる時は、従来の家畜の肉や植物性の代替肉だけでなく、培養肉が選択肢の1つに加わっている可能性があります。

もちろんお肉以外にも、2050年には様々な食べ物がテクノロジーでつくられているはずです。日本では2020年頃からフードとテクノロジーを組み合わせた「フードテック」という言葉が盛んに使われ始めました。今の私たちは、まさにテクノロジーによって食が変化していくスタート地点に立っていると言えます。

—フードテックの進化した未来にはどのような技術やサービスがあるのでしょうか。

石川 例えば、個人の好みや健康状態に適した食べ物を3D フードプリンターで印刷するような未来が予想されます。

現状の3D フードプリンターは単一材料で、チョコレートなどをドットで積み上げて人の手ではできないような形を作ることが可能です。しかし、こうした形状の特異性は大きなメリットではありません。

いずれインクカートリッジの中身が食材に相当するものになり、それらを組み合わせて人には作れない新たな料理を生み出す、あるいは個人に合わせた栄養素を過不足なく取り入れた料理を作る、そういう機能が重要だと思います。

3D フードプリンターの材料については現在様々な研究が行われています。日本の研究プロジェクトでは、従来捨てられてきた野菜くずなどの未利用資源をカートリッジの材料として開発し



イスラエルのスタートアップ企業が3D プリンターでつくった植物由来の代替肉ステーキ。試食会で高い評価を得たという
(出典: Redefine Meat)

ています。実現すればフードロス削減にもつながる取り組みです。決して簡単なことではありませんが、理想としては素晴らしいと思います。

当然日本だけでなく世界中で研究開発が進んでおり、海外ではある程度まで3D フードプリンターで調理し、最後に人が盛り付けて客に提供するというレストランもあります。こうして私たちの生活の中に徐々に浸透していき、いずれは「一家に一台3D フードプリンター」という時代がやってくるかもしれません。

—医療情報と結び付けてアレルギーなどに配慮した料理をつくることも考えられますね。

石川 個人個人の顔が違うように遺伝子も当然違っていて、本来は人が欲する栄養素も人それぞれ異なります。しかし、大量生産でつくられる食品を個人に合わせることはできません。

対して、3D フードプリンターであれば健康データや遺伝子情報を加味した食べ物、さらに食感までも個人の好みに合わせた完全な“あなたモード”的料理ができるようになります。これは3D フードプリンターの真のメリットであると私は考えています。

船会社の視点1：日本郵船

DXを活用して価値の創造を 続けていける船会社でありたい

日本郵船は2019年日経IT JAPAN AWARD グランプリ受賞、2021年もDX銘柄に選出されるなど邦船社としていち早く、デジタル技術によってビジネスモデルの変革を図る「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の取り組みに注力するとともに、デジタル人材の育成を進めてきた。DXを活用して同社の各事業部門のサポートを担うデジタライゼーショングループのグループ長を兼任する鈴木英樹執行役員に、デジタル分野の観点から2050年の海運ビジネスの在るべき姿や必要な“心構え”を語っていただいた。(取材日:6月2日)

日本郵船株式会社
デジタライゼーショングループ長

執行役員 鈴木 英樹氏



世界は“答え合わせの旅”から “問い合わせる旅”へとシフト

——船会社の立場から2050年の将来像をどのように見ていますか。

鈴木 結論から言えば「未来のことは分からない」というのが現在の状況です。国際情勢の変化やデジタル技術の進歩など、我々を取り巻く環境は目まぐるしく変わり、過去の経験が通用しない世界が到来しつつあります。

ここで重要なのが「分からないことを恥じるのではなく、素直に認める」ということです。これから時代を生きるために、分からないなりに自らが問いや課題を設定し、解決に取り組んでいく能力が求められてきます。これまでのスタンダードが与えられた問題を解く“答え合わせの旅”だったとすれば、これからは何通りも答えがある“問い合わせる旅”になっていく、と言えます。もし問い合わせの設定方法を間違えれば最初に立ち戻り、トライ＆エラーの繰り返しで問い合わせの精度を上げていくことが大事になります。

自ら設定した問い合わせに対して、しっかりとデータに基づいたエビデンス(根拠)に基づいて、明確

なファクト(事実)を導き出し、様々な変化にも柔軟に対応していく姿勢が求められてきます。コンピュータのOS(オペレーティング・システム)と同じで、未来に合わせて自分の価値観をどれだけアップデートできるがポイントとなってきます。

翻って、我々海運業界はインフラ産業ですから、自分たちでモノの需要を創出することはできません。常に広い視野を持って社会や価値観の変化を捉えておく必要があります。船は一度建造したら20～30年間は運航しますから、なおさら問い合わせの精度を上げることが求められてきます。社会の変化のスピードが速まれば、今動いている船が将来的に陳腐化するリスクも早まります。常に、喉元に刃を突き付けられているような状態です。

現在、当社は経営戦略の真ん中にESG経営というものを据え置いています。当社グループのESG経営とは、収益最大化に持続可能な社会(S)と環境(E)の視点を加え、新たな価値を創造するとともに、事業活動の基盤として確固たるガバナンス(G)体制を構築するものです。今でこそあちこちでESGという言葉を聞くようになりましたが、つい2年ほど前は業界内でもこうした視点での経営はほとんど語られませんでした。ところが人類を取り巻く社会課題が急速に顕在化したこと

で、日本企業の間でも「将来のために何かしなければいけない」という問題意識からESGの認知度は高まりつつあります。当社としては船会社の立場からESG経営に臨んでいく姿勢を様々なステークホルダーに広くアピールしていく必要があります。

当社がESG経営の実践を通じて、今後も社会や産業から必要とされる企業グループであり続けるために必要となるのが、デジタル化への対応です。一口にデジタル化と言っても、大きく分けて3段階に整理することができます。1段階目が紙のデータをデジタル化する「デジタイゼーション」、続いて2段階目がそのデータを加工して、どこでも作業できるようになる「デジタライゼーション」、そして3段階目が「デジタルトランスフォーメーション(DX)」で、データを用いて今までと全く違った価値を生み出すこと(イノベーション)を表しています。当社が現在注力しているのは、このDXに関する取り組みとなります。

「作業」を機械に任せることで 人間はその先の「仕事」に集中する

——未来に向けてデジタル分野での貴社の取り組みについて教えてください。

鈴木 デジタライゼーショングループは、先のDXを日本郵船グループへ浸透させ、イノベーションをサポートする役割を担っています。現在、デジタルツールを実務に応用し、課題解決を目指す「NYKデジタルアカデミー」や「データラボラトリ」といった社内研修を実施しています。様々なデジタルツールを応用すれば従来できなかったことができるようになることを知ってもらうと同時に、自発的にアイデアを出すようなマインドセットを促すことを目的としています。

船会社としての当社の究極の使命は「安全運航を維持し、物流を止めない」であり、DXを活用することでその実現に向けた取り組みを進めているところです。従来、船上で新しい取り組みをしようとする際、通信環境が大きなネックになってしまって

※1 低軌道衛星…地球表面からの距離が2000km以下を飛行する人工衛星。従来の衛星回線に比べて通信回線が速く、利用範囲が広い特徴がある。

いましたが、最近は相次いで低軌道衛星※1が打ち上げられるなど、通信環境の改善に向けた動きが進んでいます。

こうした中で、海運業界全体のテーマとなっている自律運航船の実用化に向けた環境も整いつつあります。当社が当面目指すのは、人間の能力をデジタルによってサポートして安全性と効率性を高めていく有人自律運航船で、2019年には世界初となる自動運航の実証実験に成功したほか、機関プラントの自律化に向けた実践での検証も開始しました。今後は船上の様々な機器をSecureな環境で陸上からモニタリングするだけでなく、アップデートやメンテナンスを実現できるようになれば、より安全で効率的な輸送が可能になると期待しています。

通信環境の改善は船そのものだけでなく、船を動かしている船員にとってもメリットをもたらすと考えられます。コロナ禍が続く現在の状況において、陸上ではリモートワークという新たな働き方が浸透している一方、海上の船員は平時と同じように船を動かさなければいけません。当社はDXを通して、船員の課題解決を図っています。

取り組みの一例が電子通貨プラットフォーム「MarCoPay(マルコペイ)」です。主に外国人船員を対象に、船上でのキャッシュレス決済や離れた家族への送金を可能にする仕組みとなります。社員のアイデアから生まれた“ビジネスの種”をデジタル技術で新規事業に発展させた第1号案件です。今後も船員及びご家族のウェルネスとハピネスに寄与するプロジェクトを推進していきます。さらに、将来的には船上にいながら、本国の家族とバーチャルで団らんの時間を持つれるようになるのではないかと考えております。そのような未来が実現できるように日々、業務に取り組んでおります。

——デジタル技術の進歩で人間の役割はどう変わっていくでしょうか。

鈴木 デジタライゼーショングループの合言葉である「ワナワールド」と「レスワールド」がまさに

船会社の視点2：川崎汽船

2050年までの時間は短い 環境を軸に「今できること」を考える

川崎汽船が2015年に公表し、2020年に改訂した「K LINE 環境ビジョン2050」では、2050年の社会像を示すとともに、グループとしての目標を設定している。同社は船会社としていかに未来の社会に貢献していくと考えているのか。環境施策の側面から中野豊久執行役員に伺った。中野氏は将来の船の姿について「船会社単独では決められないが、今よりもバリエーションが増えていく可能性がある」と語る。

(取材日：6月2日)



川崎汽船株式会社
造船技術、GHG削減戦略、環境担当

執行役員 **中野 豊久氏**

環境ビジョンで2050年のゴールを 脱炭素化など2軸から整理

——川崎汽船はどのような未来予測を立て、自社の事業に反映しているのかお聞かせ願います。

中野 当社グループは2015年3月、事業特性や未来社会の展望を踏まえて、環境保全の長期指針「K LINE 環境ビジョン2050」を策定しました。ビジョンでは長期的な未来である2050年について、新興国を中心に世界人口が増加し、経済成長の拡大と天然資源・海上輸送量の需要増加をもたらすという予測を立てました。この未来展望などに基づき、我々が克服しなければならない重要課題を①海洋汚染・生態系②エネルギー資源③大気汚染④地球温暖化に整理しました。

各課題ではリスクをチャンスに転換するため、環境における2050年のゴールをそれぞれ設定しました。例えば④の「地球温暖化」では、最も主要な温室効果ガス(GHG)である二酸化炭素(CO₂)について、運航船舶からの単位輸送当たり排出量を

2011年比で半減以上とするゴールを定めました。16年2月に竣工した環境対応フラグシップの自動車運搬船「DRIVE GREEN HIGHWAY」も環境ビジョンの達成に向けた取り組みの一環です。

2020年6月には、環境ビジョン策定から5年を経て社会情勢が変化したことを考慮し、新たなシナリオ分析を行い、ビジョンを全面改訂しました。改訂版ではパリ協定の目標^{※1}を念頭に、気温上昇を2°C未満に抑える「2°C未満シナリオ」に基づき当社グループの事業活動に伴うGHG排出削減に取り組むことになっています。この2°C未満シナリオが当社として“目指すべき未来”にあたります。他方、GHG排出削減対策の効果が十分表れず、自然災害などの物理的リスクが激増する可能性のある「4°C上昇シナリオ」を“可能性は低いが想定が必要な未来”と位置付けています。

また、改訂版では事業運営のレジリエンス(適応力)を強化するため、2050年のゴールを①脱炭素化②環境影響の限りないゼロ化の2軸で再整理するとともに、中間目標として2030年に向けた中期マイルストーンを新たに設定しました。

^{※1} 温暖化対策の国際的枠組みであるパリ協定では、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保つ「2°C目標」、できれば1.5°Cに抑える「1.5°C目標」をそれぞれ掲げている。



自動カイトシステム「Seawing」

低炭素、脱炭素化では2030年のCO₂排出効率を08年比で50%の改善、また2050年でIMO(国際海事機関)目標の総量半減(CO₂排出効率を08年比で70%の改善)を目指しています。また、足元ではLNGなど低炭素エネルギーの輸送・供給支援に推進しており2050年に向けてはアンモニアや水素、洋上風力などゼロエミッションエネルギーの輸送、供給支援に携わる事で環境負荷の低減を目指しています。

社内外のコミュニケーションが これまで以上に重要になる

——今は「不連続な変化の時代」と言われています。貴社のビジネスにおいて、こうした変化を感じるような場面はありますか。

中野 これは海事産業に限った話ではありませんが、2030年や2050年の「こうありたい」姿を思い浮かべて「今何をすべきか」を考える“バックキャスティング”による目標設定とこれに向けての取組みが多くなっている様に感じます。SDGsの目標達成や、自動車業界でのCASE(コネクティッド・自動化・シェアリング・電動化)領域での技術開発の加速等もその一例だと思います。

こうした動きは海運と造船の関係にも表れています。船会社は造船会社/メーカーが開発した技

術を組み合わせた船を発注する事になりますが、昨今は、「技術開発を行うにあたって、どんな船が必要か教えてほしい」という声をいただくことが増えましたし、又、あるべき姿に向って共同研究等、協働する事も増えています。船会社としても船のイメージを明示するために、お客様やステークホルダーのニーズをくみ上げなければなりません。その意味で社内外のコミュニケーションの重要性はこれまで以上に高まってくると言えます。

専門部署の設置など通して サステナビリティ経営を強化

——環境ビジョンという2050年のありたい姿からバックキャスティングに考えた現在の取り組みをあらためて整理していただけますでしょうか。

中野 自社の低炭素化に関する取り組みからお話しします。自動カイト(帆)システム「Seawing」は船首部に搭載し、自然エネルギーの風力を利用して船の推進を補助するものです。当社保有の大型バルクキャリア1隻への搭載を決定しており、同船型で20%以上のCO₂排出削減効果があります。2020年には日本海事協会(NK)から同システムの設計に関する基本承認(AIP)を取得しており、当社運航船での運用を目指しています。

LNG燃料自動車船12隻の連続建造を決定

日本郵船

造船2社でLNG燃料船をロット建造



日本郵船は6月15日、液化天然ガス（LNG）を主燃料とする自動車専用船12隻の連続建造について、新来島どくおよび日本シップヤード（NSY）と覚書（MOU）を締結したと発表した。造船2社で6隻ずつ建造し、2025～28年度に順次竣工する計画となっている。同15日、日本郵船の長澤仁志社長（写真）と曾我貴也専務がオンライン記者会見を開催し、連続建造のねらいや将来的な次世代燃料船の整備方針などを説明した。

長澤仁志社長はMOU締結の背景について「日本郵船グループはESG（環境・社会・ガバナンス）を経営の真ん中に置いて推進している。今回の覚書はそれを体現するもの。環境に優しい船を建造することで、今持てる技術の中で最高峰のものを使用し、地球環境に優しい輸送モードをお客様に提供したい」と語った。

さらに、連続建造のねらいとして「造船所の皆様は今後、環境に優しい船をつくらないといけない。我々としても、もっと環境に優しい船を建造していただきたい。こうした願いから、6隻ずつのロット建造に踏み切った。この試みが海運・造船業の環境に優しいハード開発に少しでも役立つことを願っている」と話した。

新造船の大きさはいずれも全長199.9m、全幅38.0mで、船型は新来島どく建造分が6800台積み（基準車換算）、NSY建造分が7000台積み（同）を予定している。LNG燃料による環境対策効果を従来の重油焼き自動車船と比較すると、「燃料効率改善や大型化効果も含め、輸送単位当たりの二酸化炭素（CO₂）排出量を約40%削減できる」（曾我専務）見通し。

また、今回のMOUでは日本郵船と各造船所が共同で原価低減や新技術の

導入、改良に取り組んでいく方針も盛り込んだ。

将来的にはアンモニアなど次世代燃料へシフト

日本郵船では現在100隻の自動車専用船を運航しており、今後はLNG燃料船へ、そして将来的には次世代燃料船への入れ替えを計画している。今後の船体整備の流れとして、フェーズ1では2024年度までにLNG燃料船8隻（うち1隻は2020年度竣工済み）、フェーズ2では2025～28年度に今回MOUを締結したLNG燃料船12隻の竣工を予定している。フェーズ2までの計20隻で投資金額は累計約2000億円弱を見込む。

続くフェーズ3に関しては当初、次世代燃料の中でも有望なアンモニア燃料船が2034年頃に出てくることを想定し、「29～34年度にさらに20隻のLNG燃料船新造投入を考えていた」（曾我専務）という。しかし、「燃料開発が想定以上に加速しており、34年よりも幾つか早くアンモニア燃料船第1船を投入できる可能性がある」（同）ことから、フェーズ3でLNG燃料船を投入するか、次世代燃料船を投入するかは今後の開発状況を見ながら具体的な建造計画を決めるとした。

また、今後のLNG燃料調達コストの見通しについては「重油に対してやや割高とされるが、仮に炭素税などが導入されると従来型の重油と逆転する可能性もある」（長澤社長）との見方を示した。



日本郵船が運航する国内初のLNG燃料自動車専用船「SAKURA LEADER」（2020年10月竣工）

新たな中長期目標「環境ビジョン2.1」を策定 2030年にはLNG燃料船を約90隻へ拡大

商船三井

2050年を目指すグループ全体のゼロエミ目指す

商船三井が2020年6月に制定した「商船三井グループ環境ビジョン2.0」をこのほどアップグレードし、新たに「商船三井グループ環境ビジョン2.1」を策定した。同社の橋本剛社長（写真）と田中利明専務が6月18日にオンライン会見を開き、今後の取り組みなどを説明した。



新たな環境ビジョンでは、中長期目標として①2020年代中にネットゼロ・エミッション外航船の運航を開始する②2035年までに輸送における温室効果ガス（GHG）排出原単位を2019年比で約45%削減する③2050年までにグループ全体でのネットゼロ・エミッション達成を目指す—ことを掲げた。以前の目標と比べ、ネットゼロ・エミッション外航船の運航開始目標年を「2030年」から「20年代中」に前倒ししたほか、ネットゼロ・エミッション達成時期についても「今世紀中のできる限り早期」から「目標年限2050年」とした。加えて、ネットゼロ目標の対象をスコープ1（船舶からの排出）からスコープ2（主に陸上における電力・熱使用）・3（サプライチェーン上の排出）にまで広げている。

また、中長期目標の達成に向けて①クリーン代替燃料の導入②さらなる省エネ技術の導入③効率運航の深化④ネットゼロを可能にするビジネスモデル構築⑤グループ総力を挙げた低・脱炭素事業拡大—の5つの戦略を掲げた。

船隊整備に関しては、2030年までに液化天然ガス（LNG）燃料船を90隻まで拡大し、さらに35年までには次世代燃料などのネットゼロ・エミッション外航船を約110隻に増やす方針を示した。次世代燃料には現時点でアンモニア燃料を想定しているという。この計200隻で投資額は1兆6000億円程度となる見通し。

そのほか、同社が意欲的に取り組んでいる再生可能エネルギー事業や、風力エネルギーを活用したウインドチャレンジャー（硬翼帆式風力推進装置）などの省エネ技術も生かしていきたい考え。さらに、低炭素・脱炭素を推進する仕組みとして2021年度中に「インターナルカーボンプライシング（社内炭素価格）」の導入も検討している。

2035年頃までの総投資額は約2兆円を見込む

橋本社長は会見で「私たちはクリーンエネルギーのサプライチェーンにおいてゲームチェンジャーとなるべく、各業界のリーダーの方々とともに自社および社会のGHG排出削減に努めていく。巨額な投資も必要だが、そうしたことも合わせて不退転の決意で臨んでいく」と意気込みを語った。わずか1年で目標を再設定した背景としては、昨今の気候変動問題への関心の高まりや、米国の環境政策転換、日本の2050年ゼロエミッション目標策定など状況の変化を踏まえてより高い目標を掲げたという。

今後の投資計画や資金調達については、全てを自力でファイナンスすることは考えていないとした上で「これから進めようとしているLNG受け入れ基地関連事業や発電事業、洋上風力や波力発電事業でもいずれ大きな投資額が必要であろうことから、2035年頃までに総投資額は2兆円程度になると見ている。ざっくりとだが、そのうち半分程度は自らお金を出していかなければいけないと思っている」と説明した。



ウインドチャレンジャー搭載船のイメージ

海の神々

世界の神話に見る海と神

文：朱鷺田祐介



最終回「太平洋の海の神—海神タンガロアと英雄マウイ」

オセアニアの島々で伝わる海の神話。創造神タンガロアは貝殻から世界を作り、ハワイの神話の英雄マウイは海の神を釣り上げた。

オセアニアの創造神タンガロア

広大な太平洋に浮かぶ南洋オセアニアの島々では、多種多様な海の神話が広がっている。

その中でもタンガロアは、中部から西部のポリネシアでは創造神として扱われている人型の男性神である。サモア島ではタガロアと呼ばれ、原初の虚無の中に、タガロアがいるところから始まる。タンガロアはやっと見つけた一つの岩から人間を含む多くのものを生み出した。しかし、生まれ出たものは皆、海上を漂い、定まらなかったので、岩に命じて精神、情緒、意志、思考を人間の中に入れさせた。

貝殻から世界を作る

創造神タンガロアは、タヒチの創世神話ではタナロアと呼ばれ、通常は人型だが、魚と爬虫類が混じったような海の龍の姿を取ることもある。

タナロアは原初の虚無の中、貝殻の中に住んでいた。その貝殻は卵のようで、広大な暗闇の中で回っていたが、その外には何も無かった。やがて、貝殻を割り、外に出たタナロアは、貝殻の上に立ち、大きな声で呼び立てたが答えるものはなかった。彼はいらだった。そこで、タナロアは貝殻をさかさまにして持ち上げ、それを天空にした。

彼は疲れ果て、彼を覆っていた貝殻の欠片を取り落とした。それが岩と砂になった。

それでもタナロアの怒りは納まらず、彼は自分

の背骨から山並みを、肋骨から山の斜面を、内臓から雲を、怒りと肉から肥沃な大地を作った。手足は大地の強さとなり、爪は魚の鱗になった。彼の羽は木々や雑草となり、薦となり、大地を覆った。腸からはエビやウナギが出来た。彼の血は熱くなつて流れ出し、空を赤く染めて虹となった。タナロアは頭だけになつたが、生きており、そこから4人の神を作った。

この創世神話では、海神タナロアが貝殻を持っていたから、貝殻こそすべての源であり、生物すべてが貝殻を持つとする。さらに空も、植物を育む大地も貝殻である。そして、人間にとつての“貝殻”は女性である。なぜならば、すべての人間は女性から生まれるからである。

天地の分離

ニュージーランドの創世神話では、タンガロアは父なる天ランギと母なる大地パパの子供の一人である。

原初、人間は二人しかいなかつた。父なる天ランギと母なる大地パパは抱き合つておらず、ぴったりとくつついていた。二人の間に生まれた万物はその間にいて狭苦しい思いをしてゐた。その中に、森の父であるタネ、魚と爬虫類の父タンガロア、戦いの神であり、多くの名を持つトゥ、栽培植物の父ロンゴ、野生植物の父ハウミア、風の父タウヒリの神々がいた。彼らは居心地が悪いので、両親を引き離すか殺してしまおうと考えた。トゥは

殺すことを主張したが、タネは引き離すことを主張した。タウヒリをのぞくすべての兄弟がタネに賛成し、順番に挑戦したが、果たせなかつた。最後に、タネ自身が逆立ちして踏ん張り、二人を引き離した。

タウヒリは、両親に対して兄弟がしたことに怒り、自身の子供である四方の風を放ち、竜巻、スコールなどありとあらゆる雨雲を放つた。タウヒリはタネの森の木々を倒し、タンガロアの支配する海を激しく打つた。海が大荒れになつたため、タンガロアの子供たちは恐怖にかられて散り散りになつた。魚は狼狽して海に隠れ、爬虫類は森に隠れた。タンガロアは自分を見捨てて、タネの森に逃げ込んだ子供がいたことに腹を立て、タネと喧嘩するようになった。

タネは、兄弟のトゥが作った人間たちに、自分の木から作られたカヌー、槍、釣り針、網などを与え、タンガロアの子供である魚や爬虫類を捕まえるようにさせた。一方、タンガロアは仕返しにタネの子供を飲み込むようになった。カヌー、木々、家を水没させ、打ち寄せる波で海岸を削り取っていくのである。

タウヒリが怒つてゐる間、ロンゴとハウミアは母なる大地パパの元に隠れていたので、タウヒリの怒りはトゥに向かつた。しかし、トゥは逆にタウヒリを打ち負かした。トゥは他の兄弟が自分を見捨てたとして怒り、その子供たちを食べることにした。トゥは他の兄弟を支配する呪文を生み出し、森の生き物を捕える罠を作り、海の魚を捕える網を作り、植物の実を取つて食べた。

この神話で、森の父タネが逆立ちになって天空を持ち上げるのは、タネが椰子の木に象徴される神だからである。南洋の島々では、しばしば、椰子の木は逆立ちした男性とされるのだ。

女神ヒナと英雄マウイ

オセアニアの神話で普遍的な女性を表現するのが、女神ヒナである。火の女神として登場し、海底から釣り上げられる。彼女から珊瑚、ウツボ、ウニなどが生まれた後、雄鳥の姿を取つて生まれたのが英雄マウイである。

マウイはヒナの子供たちを指す名前で、さまざまなマウイがいるが、英雄マウイは、最後に父の

フンドシから生まれたため、フンドシのマウイとも言われている。

ある日、ヒナは魚が欲しいと、マウイに魚釣りを命じた。天からもらった魔法の釣り針を持って漁に出たマウイは、海底に住む神ピモエを釣り上げたが、岸に引き寄せた際に死に、死体は島になつた。この冒険は「マウイの島釣り」として知られるが、別の伝承では、兄弟とともに漁に行き、マウイだけが釣れなかつたので、魔法の釣り針を使用したところ、ピモエがかかるとされる。

その後、マウイはハワイ王家の祖先となる。

ココ椰子の起源

英雄マウイには多数の冒険譚がある。その中でも、ココ椰子の起源であるトゥナとの戦いは勇壮なものだ。

ココ椰子の木は、その実から取れる飲料や食料だけでなく、南洋の島では数少ない安定した木材資源であり、繊維の源であり、タロイモと並んで人々の暮らしに欠かせない栽培植物である。

ある日、マウイは女神ヒナが、恐ろしい戦士でウナギの守護神トゥナにさらわれ、妻にされているのを知り、彼女を救い出して自らの妻とした。妻を奪われたことを知ったトゥナは、怒り狂つて妻を捜しに出了かけた。彼が旅立つ際には、雷鳴がとどろき、空が黒雲に包まれた。

恐ろしい波とともに、トゥナはマウイの住む島へと攻め寄せてきた。岸辺に待ち受けるマウイに向かって、二度、三度と荒波が打ち寄せ、マウイを海に引き込もうとした。ウナギの神トゥナは海中では無敵だったが、マウイは珊瑚の杖を支えに、その波を耐え切つた。そして、三度目の荒波に乗つてマウイに攻め寄つたトゥナは、逆に波から取り残されてしまう。

陸ではトゥナは身動きできないのである。マウイはトゥナの手足、男根、頭を切り取つて殺した。海に棄てられた体はウツボとなつた。トゥナの頭を埋めると、そこから椰子の木が生えてきた。

著者・朱鷺田祐介氏が翻訳・監修を務める新刊『ザ・ループ TRPG』(グラフィック社)が発売中。

データで見る海運・造船決算 ～2020年度のハイライト～

海運 COVID-19の影響で11社全てが減収に

主要海運会社の2020年度（21年3月期）決算が出揃った（表1）。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴う荷動き低迷などの影響もあり11社全てが減収となった。また、11社のうち5社が経常損益ベースで増益を示した。邦船3社については、コンテナ船事業統合会社 Ocean Network Express（ONE）の好調な業績が利益面に大きく寄与した格好だ。

セグメント別に見ると、ドライバルク船は上期にCOVID-19の感染拡大に伴う市況低迷の影響を受けた。下期は中国の経済活動に伴う輸送需要の回復が見られたが、感染症拡大の第2波、第3波

の影響で大型船市況は振れ幅の激しい展開となつた。中小型船についてもCOVID-19の影響があつたものの、比較的堅調に推移した穀物輸送に加え、下期から鋼材出荷などにより銅などマイナーバルクの輸送需要に持ち直しの動きが見られた。

自動車船は、世界的な自動車販売の低迷で上期は輸送需要が大幅に減少したが、下期以降は経済活動の再開に伴い完成車の荷動きに回復が見られた。各社では解撤などの船腹供給量の調整や停船による費用削減などの対策を講じたものの、依然として前年比で損益が悪化している。

原油タンカーは原油価格の下落から備蓄需要が

表1 海運各社の2020年度連結決算（単位：百万円未満切捨、増減は%、上段は2020年度、下段は2019年度）

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益	配当(円)
日本郵船	1,608,414	△3.6	71,537	84.9	215,336
	1,668,355	△8.8	38,696	249.1	44,486
商船三井	991,426	△14.2	△5,303	—	133,604
	1,155,404	△6.4	23,779	△37.0	55,090
川崎汽船	625,486	△14.9	△21,286	—	89,498
	735,284	△12.1	6,840	—	7,407
NSユナイテッド海運	138,454	△6.7	6,736	△4.3	5,532
	148,415	△1.8	7,040	△21.0	5,479
飯野海運	88,916	△0.3	6,831	71.8	6,810
	89,179	5.1	3,976	△16.8	3,455
栗林商船	41,498	△9.8	△41	—	305
	45,991	△3.4	437	△74.6	684
川崎近海汽船	37,059	△16.4	404	△78.9	187
	44,337	△3.1	1,913	△4.6	1,907
明治海運	40,153	△8.5	2,081	△61.8	2,623
	43,881	3.0	5,444	10.5	4,255
乾汽船	18,879	△13.3	△1,233	—	△1,329
	21,787	△5.3	△884	—	△1,080
共栄タンカー	11,670	△6.7	782	△49.7	303
	12,505	△6.7	1,556	△6.9	1,023
玉井商船	4,723	△8.4	△12	—	△83
	5,156	△6.0	△243	—	△319

高まり大型船市況は一時高騰したが、産油国による協調減産や原油価格の持ち直しによって、第2四半期以降は需給に緩みが見られた。

2021年度（21年3月期）の業績見通し（表4）に関しては11社中5社が増収増益を見込んでいるが、「感染症の拡大状況によっては解除に動きや海運市況が乱高下する恐れがある」（NSユナイテッド

海運）など、堅実な事業運営を維持していく構えを示している。

次頁以降は財務指標を含む邦船3社の詳細データを図表で掲載した。また、造船各社の業績は72・73頁に整理した。そして、74頁ではONEの業績についてまとめた。

表2

	自己資本比率(%)			キャッシュフロー対有利子負債比率(年)			インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
日本郵船	24.4	23.9	29.4	23.1	8.9	5.9	1.9	4.5	9.4
商船三井	24.6	24.5	27.6	20.0	10.9	10.4	2.6	5.9	7.7
川崎汽船	10.9	11.3	22.4	—	—	15.2	—	—	3.3
NSユナイテッド海運	39.8	36.7	35.6	5.7	8.1	6.6	11.4	11.3	15.7
飯野海運	32.8	31.7	32.5	8.1	9.7	6.8	9.0	8.9	15.3
栗林商船	32.0	27.4	28.2	4.8	16.0	9.2	17.1	8.1	12.6
川崎近海汽船	53.2	56.2	53.9	3.4	2.3	6.0	32.7	56.8	32.3
明治海運	10.1	10.0	6.8	—	—	—	—	—	—
乾汽船	37.7	35.8	34.3	9.1	16.1	12.0	9.4	5.2	8.1
共栄タンカー	20.7	20.5	20.2	7.6	7.8	11.7	6.9	10.4	8.2
玉井商船	43.4	37.8	41.3	—	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産、キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュフロー（商船三井は「債務償還年数」として記載）、インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

表3

	営業CF(百万円)			投資CF(百万円)		
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
日本郵船	45,260	116,931	159,336	△132,292	△54,867	△16,871
商船三井	55,248	100,723	98,898	△198,341	△107,250	△54,660
川崎汽船	△6,808	△21,797	33,397	△35,493	△20,286	16,987
NSユナイテッド海運	19,957	16,905	22,654	△5,031	△39,935	△25,012
飯野海運	14,549	13,079	19,282	△21,202	△14,840	△22,991
栗林商船	4,305	1,843	3,527	△3,557	△9,510	△5,157
川崎近海汽船	4,118	5,233	2,480	△6,928	1	△3,049
明治海運	13,975	14,476	13,144	△25,894	△18,369	△40,569
乾汽船	2,960	1,801	2,431	△6,622	△5,791	△4,629
共栄タンカー	5,392	6,098	4,332	24	△12,168	△7,107
玉井商船	962	731	200	1,022	△1,585	197

表4 2021年度の連結業績予想（通期）（単位：百万円、対前期増減率は%）

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
日本郵船	1,500,000	△6.7	66,000	△7.7
商船三井	1,060,000	6.9	28,000	—
川崎汽船	570,000	△8.9	0	—
NSユナイテッド海運	146,000	5.5	10,600	57.4
飯野海運	88,000	△1.0	4,100	△40.0
栗林商船	44,000	6.0	200	—
川崎近海汽船	38,500	3.9	250	△38.2
明治海運	43,500	8.3	2,900	39.3
乾汽船	27,081	43.4	4,049	—
共栄タンカー	12,000	2.8	600	△23.4
玉井商船	5,100	8.0	200	—

ケーブサイズバルカー市況

はじめに

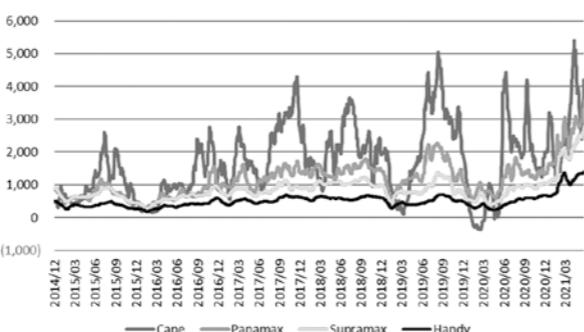
COVID-19感染拡大からの回復当初はバルカーマ況の先導役であったケーブサイズバルカーは、バルカーマ況全体が上昇するにともない逆に出遅れ感が目立つようになった。その後、他の船型に追従するようにならなかったものの追いついたとはまだ言えない状況と思われる。夏場に中国の粗鋼生産量が減速してくる可能性はあるものの、金融緩和の出口戦略の議論が活発化し、インフレ懸念が落ち着いてくるようであれば、ケーブサイズバルカーマ況が再度バルカーマ況の主役に躍り出る可能性があろう。

1. ケーブサイズバルカーマ況

BCI (Baltic Exchange Capesize Index) は、2019年後半に米国経済を中心とする世界経済の減速懸念が台頭し始めたことなどから同年9月をピークに下落、中国でCOIVD-19の感染拡大が始まると下落速度を早め、2020年3月9日には-372ポイントの史上最安値を記録した。その後、各国の金融当局がいち早く大胆な利下げを実施するなか、過剰に反応していたBCIは底打ち反転となった。中国の鉄鉱石輸入が高水準で持続、中国国内の鉄鉱石在庫が低水準であったことから先行きに対する不透明感が徐々に低下しBCIは急騰、バルカーマ場の初期の回復をけん引した。しかしながら一進一退するCOVID-19の感染拡大の状況や中国と豪州の関係悪化を背景に徐々に上昇速度を弱め、高水準ながらも幅の広いレンジ内での推移に移行していった。

米国および中国などの主要国が超金融緩和、異次元の財政出動を実施したこと、バルカーマ場の船腹需給が急速に引き締まり、2020年後半以降は予想を上回るスピードでの経済回復に対する期待も後押しすることでバルカーマ況は上昇傾向を持続した。そういう状況下であったもののBCIは伸び悩み、徐々に他の船型指標から遅れをとるようになった。

図1. 船型別 Baltic Exchange Indexの推移

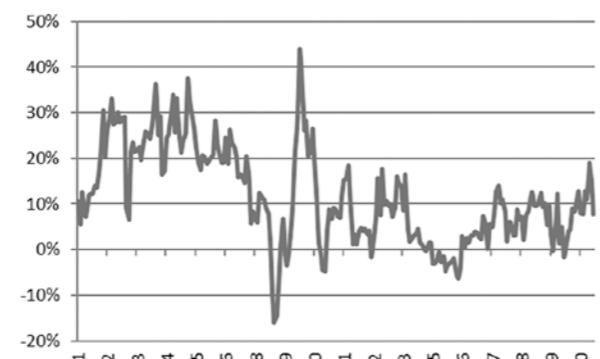


出所：ブルームバーグのデータを基にジャパンシッピングサービスが作成

2. 船腹需給

中国の粗鋼生産量はCOVID-19の感染拡大が急速に拡大していた2020年3月こそ前年比ほぼ横ばいと落ち込んだものの、その後は持ち直し、2020年9月以降のうち9か月で対前年同月比が二桁を上回る伸び率となり、カーボンニュートラルを目標に掲げる中国政府の減産要請を横目に19か月連続で前年同月比プラスとなった。一方で、短期的には夏場の不需要期を迎えるため、粗鋼生産伸び率は今後鈍化する可能性が指摘されている。

図2. 中国の粗鋼生産量伸び率



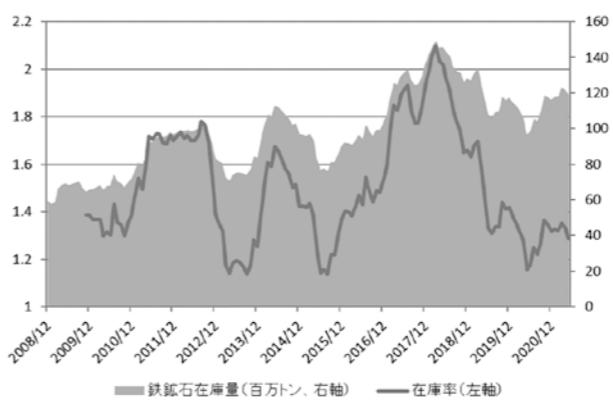
出所：ブルームバーグのデータを基にジャパンシッピングサービスが作成

鉄鉱石輸入については、単月の前年同月比伸び率は変動が激しいものの、12か月移動平均の前年同月比は2020年7月以降ほぼ10%程度の伸びとなっており、粗鋼生産量の伸びに沿った動きとなっている。中国国内の鉄鉱石在庫の在庫率は2020年7月以降1.25-1.35か月の範囲内で推移して

いるが、2020年5月および6月は1.2か月を下回っておりBCIの反転上昇を後押ししたものと思われる。鉄鉱石の在庫率は図3の通り歴史的にみても低い水準にあるが、在庫水準自体は過去に比べほぼ適正な水準ともいえよう。

今後については、財政出動持続による粗鋼生産量の増加傾向持続がメインシナリオであろう。その場合鉄鉱石輸入量もこれまでのトレンドを持続する可能性が高い。米国では金融緩和の出口戦略が想定より早期に実施される可能性が出始めて景気への影響が懸念され始めてはいるが、債券市場ではコモディティー価格の下落をポジティブに評価してインフレ懸念低下による金利低下といった可能性も出始めている。その場合、鉄鉱石価格下落を背景に中国は在庫積み増しに動く可能性もある。

図3. 中国の鉄鉱石の在庫量と在庫率の推移



出所：ブルームバーグのデータを基にジャパンシッピングサービスが作成

ケーブサイズバルカーの船腹供給量は、2020年3.8%増となったが、2021年も3%程度の増加が見込まれている。2021年末時点でのFleet予想について2020年末時点と2021年末で比較すると、

1.7%増から3.2%増へ1.5%ポイント上方修正されている。竣工量はほぼ変わっていないが解撤量が予想を大きく下回る見込みとなったためである。ケーブサイズバルカーの解撤比率は船齢15年を超えると急速に上昇し、環境問題による高船齢船の鉄鉱石運搬比率の低下、船齢15年超船が2021年以降増加すること等を考慮すると、市況等に左右されない構造的解撤量は増加していくものと思われる。大型船台がLNG船などで埋められてしまっていることや、主流となるLNG DF船が必要となるLNGタンクの調達に24か月程度要すること等ケーブサイズバルカーの竣工量は今後抑制気味で推移する可能性があろう。

ケーブサイズバルカーマ況の他のバルカーマ型市況に対する出遅れ感は徐々に解消されてきたが、まだ追いついたとは言えないと思われる。米国の早期テーパリング(量的金融緩和の縮小)の議論が活発化する中、金融市場の先行き不透明感が出始めている。しかしながら、今のところ「金融引き締め」＝「景気減速」との因果には必ずしもなっておらず、上記で指摘したように季節要因もこなしながら年末にかけて、「鉄鉱石輸送需要の拡大」⇒「ケーブサイズバルカーマ況の強含み推移」も期待できよう。ケーブサイズバルカーは上記の通り船腹供給量が引き続き抑制気味に推移する可能性があり、輸送需要が経済回復に沿う形で拡大するようであれば船腹需給は当面引き締まり気味で推移することが期待できよう。特にコモディティー価格が落ち着きはじめインフレ懸念が遠のいた場合、輸送需要拡大が期待できる船型としてケーブサイズバルカーがその第一候補になるのではなかろうか。

(ジャパンシッピングサービス株)

J.S.B.A.
JAPAN SHIPBROKERS ASSOCIATION
日本シップブローカーズ協会

東京都中央区京橋2-6-5 菊池ビル4階

電話 03-3561-1335 FAX 03-3561-6107

e-mail jsba-ship@k5.dion.ne.jp

理事長 長嶋弘幸

事務局 松山典子



世界トップレベルの共同海損・単独海損精算業務を通じて、お客様に最高のサービスを提供します。

AI 浅井市川海損精算所
Asai & Ichikawa, Average Adjusters
代表取締役社長 中島清一

■共同海損部 ■船舶損害部 ■貨物損害部 ■保険代理店部
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-5-16 名古屋ビル新館4階
TEL:03-3233-3621(代表) FAX:03-3233-3624
<http://www.asai-ichikawa.co.jp>

株式会社 浅井市川海損精算所 (Founded 1925)

適合油 粘度計測対応

NS904 振動式粘度計

- コンパクトで省スペース
- 既設の配管にも容易に設置可能
- レトロフィットでも多数実績あり

〈お問い合わせは右記まで〉 bus@nakakita-s.co.jp

本社・工場 〒574-8691 大阪府大東市深野南町1番1号 東京営業所 〒105-0013 東京都港区浜松町1-27-17(三和ビル)
TEL:(072) 871-1331(代表) TEL:(03) 3431-7201

E-mail : info@nakakita-s.co.jp
Web : <http://www.nakakita-s.co.jp>

北九州営業所 〒802-0001 北九州市小倉北区塩町2丁目11-15 (KMM別館 416号室)
TEL:(093) 531-5481

株式会社 中北製作所

海洋の未来を拓くために

国立大学法人 東京海洋大学

学長 井関俊夫

理事・副学長 理事・副学長 理事・副学長 副学長監事	舞田正志 堀内敦 渡辺善子 妻小波 久保田紀久枝	理事・副学長 理事・事長 副学長監事	庄司るり 工藤泰三 岡安章夫 青山伸一
-------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------	------------------------------

大学院海洋科学技術研究科 研究科長 兵藤哲朗

品川キャンパス 東京都港区港南4-5-7	海洋生命科学部 海洋資源環境学部	学部長 黒瀬光一 学部長 田中祐志	学部長 元田慎一 学部長 越中島
-------------------------	---------------------	----------------------	---------------------

TEL:03-5463-0400(代表) TEL:03-5245-7300(代表)

Tokyo Bay Licensed Pilots' Association

東京湾水先区水先人会

会長 竹中五雄

〒231-0023 横浜市中区山下町1番2 パイロットビル (代表) TEL:045-650-3180 FAX:045-663-4811
(オペレーション部) TEL:045-681-4081-4091 FAX:045-681-4090
URL: <http://www.tokyobay-pilot.jp>



海運業及びこれに付帯する事業並びに船舶売買仲介業、船員派遣業

EP 太平洋汽船株式会社

代表取締役社長 三木賢一

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町一丁目3番地1 NBF小川町ビルディング7階
電話 03(5217)3050(代) FAX 03(3259)1766
URL <http://www.taiheiyo-kisen.co.jp>

太平洋汽船グループ
公式Twitterアカウント
@taiheiyo_group

※グループ会社の太平洋沿海汽船株にて内航船員募集中!! お問合せ: saiyo@taiheiyo-enkai.co.jp

Beluga マルチモーダル輸送システムのベルーガサービス

営業種目 港湾運送事業・船舶代理店業・通関業・貨物自動車運送事業
貨物利用運送事業・倉庫業・曳船業

博多港運株式会社

代表取締役社長 村田成生

本社 福岡市博多区石城町14-3
TEL 092-281-7651 FAX 092-281-2497

AEO JAPAN 営業開発部
東京営業所 TEL 092-281-7660 FAX 092-281-7663
TEL 03-3551-0951 FAX 03-3551-0953
URL: <http://www.jphkt.co.jp>

「人」と「絆」を大切に

KONOIKE GROUP

私たち、「人」と「絆」を大切に、
皆さまのご期待を超えてまいります。

期待を超なれば、仕事ではない 鴻池運輸株式会社 Konoike Transport Co.,Ltd.

大阪本社 〒541-0044 大阪市中央区伏見町4-3-9 TEL 06-6227-4600(代表)
東京本社 〒104-0061 東京都中央区銀座6-10-1 TEL 03-3575-5751(代表)
グループ国内拠点数: 193 / 海外拠点数: 35
<https://www.konoike.net/>

電子書籍のことなら

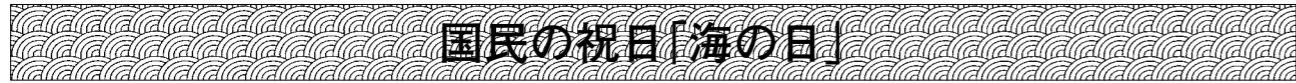
contendo.jp

サイト開設
本の配信
全文検索
電子書籍の制作
動画・音声対応
個人出版

ConTenDo®
電子書籍サイト [コンテンツ堂]

株式会社エスペラントシステム

■お問い合わせ先: contact@contendo.jp
アイプレスジャパン株式会社

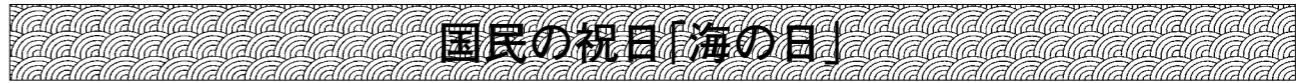


物流があるから、世界はいつも新しい。

モノを作っている人がいて、売っている人がいる。
そこには必ず「つなげる人」がいる。正確に、丁寧に、安全に。
あなたの手元から、新たな景色を広げるために。

ヒト、モノ、コトの接点を生み出す。ケイヒングループ。

Keihin www.keihin.co.jp



海事産業の未来のため、
地球・海洋環境に優しい
海技の力を結集します。

MOLマリン&エンジニアリング株式会社
本社 〒105-8688 東京都港区虎ノ門2-1-1 商船三井ビル TEL : 03 (3587) 6011
URL : <http://www.molmec.com>

物流を通じて豊かで平和な生活と社会づくりに貢献しています

【事業内容】 ●コンテナターミナル事業 ●自動車船荷役事業 ●倉庫事業 ●在来船荷役事業
●曳船事業 ●海上防災・警備事業 ●船舶代理店事業 ●不動産事業 ●海貨・輸出入通関
●内航海運事業 ●中国船社営業代理店事業 ●海外事業 ●SCM事業

Daito 株式会社ダイトーコーポレーション
代表取締役社長 松川一裕

本社:東京都港区芝浦2-1-13 TEL:03-3452-6271 支店:横浜、千葉
<https://www.daitocorp.co.jp/>

**株式会社 ジェネック
アジアパシフィックマリン株式会社**

代表取締役社長 伊東純一

株ジェネック：
〒801-0852 北九州市門司区港町9番11号
門司港レトロスクエアセンタービル3F
TEL 093-331-2101 FAX 093-332-2112

アジアパシフィックマリン(株)：
(本社) 〒802-0001 北九州市小倉北区浅野二丁目14番1号 KMMビル7F
TEL 093-513-8620 FAX 093-513-8621
(東京事務所) 〒105-0021 東京都港区東新橋二丁目16番4号
TEL 03-3433-5155 FAX 03-3433-5156

愛されつづける、風がある。

USHIO

潮冷熱株式会社 HVAC SYSTEM & ELEVATOR FOR MARINE www.ushioreinetsu.co.jp

・一般港湾運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫業・海運代理店業
・通関業・梱包請負業・港湾荷役・損害保険代理業

新洋海運株式会社
代表取締役社長 稲葉徹志

本社 〒590-0953 堺市堺区甲斐町東1丁1番11号
TEL (072) 238-1161 FAX (072) 223-4050
URL <http://www.shin-yo.co.jp>

支店：南港・泉北 営業所：博多・神戸・東京
事業所：桑名・宮崎・大浜・塩浜 海外現地法人：ベトナム・タイ

内航タンカー運賃の唯一の「ものさし」

内航タンカースケール 2021

収録
約7,900航路

内航タンカー運賃マーケットの把握に！

運賃交渉・算定の資料として！

変動顕著なバンカーレートを反映！

社内システムで利用可能な CD-ROM も販売！

2冊分 ¥77,000
(税抜価格 ¥70,000)
+別途送料

●直販のみ（書店様を通しては、お買い求めいただけません）。●当所会員は2冊分¥55,000（税抜価格¥50,000）+別途送料。

お問い合わせ・お申込みは… 一般社団法人 日本海運集会所 TEL: 03-5802-8361 E-mail: order@jseinc.org

海運・物流に関わるビジネスマン必携の会社録
2021海事関連業者要覧

発売中

2020年7月1日現在の海運、仲立・代理、港湾運送会社など約2,000社を収録。

各企業・団体の住所・連絡先はもとより、所有船腹数、
決算、沿革、取引先、その他情報が満載。

A5判／約1,030ページ 販売価格 18,700円（税込・送料別）

一般社団法人 日本海運集会所（総務グループ）
TEL : 03-5802-8361 FAX : 03-5802-8371 E-mail : order@jseinc.org
[https://www.jseinc.org](http://www.jseinc.org)

国民の祝日「海の日」

UYENO

上野トランステック株式会社

代表取締役会長CEO 上野 孝元
代表取締役社長COO 上野 孝元

[本社] 横浜市中区山下町46番地 TEL:045-671-7535
[東京本社] 千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング7階 TEL:03-6747-3173
<http://www.uyeno-group.co.jp>



一般港湾運送業・通関業・国際複合輸送業
第一港運株式会社

代表取締役社長 岡田 幸重

本社 東京都江東区清澄1-8-16
横浜支店 横浜市中区太田町4-55
松山支店 松山市堀江町甲527-1
品川営業所 東京都品川区東品川5-4-36
大井営業所 東京都大田区東海5-1-1 (大井海貨上屋1号棟内)
海外事務所: 韓国・釜山、ベトナム・ダナン
海外法人: PT.DAIICHI KOUN INDONESIA.(スラバヤ)
DAIICHI KOUN (THAILAND) CO.,LTD(バンコク) website: <http://www.daiichi-koun.com>

電話 03(3642)3255 (代表)
電話 045(201)0825 (代表)
電話 089(979)4490 (代表)
電話 03(3474)9223
電話 03(5429)7443



社会と社員の3A(安全・安心・安定)を追求する
株式会社 京泉工業

〒722-0073 広島県尾道市向島町 16061-18
TEL: (0848)44-3313 / FAX: (0848)45-3338



Since 1939
**未来を描く
歴史を刻む**

私たち福田印刷は、お客様のニーズをより良いカタチにし、想いを寄せた印刷制作で、信頼と安心を誇りに応えてまいりました。

これからも、価値ある問題解決に向けた伝達を、お客様と一緒に未来に向かって「今」を描いていきます。



<https://www.fukuda-p.co.jp>

福田印刷工業株式会社
FUKUDA PRINTING CO.,LTD.

本社: 〒658-0026 神戸市東灘区魚崎西町4丁目6番3号
Tel: 078-811-3131 Fax: 078-851-8443

東京事業部: 〒104-0045 東京都中央区築地2丁目2番6号
Tel: 03-3543-7371 Fax: 03-3541-7396

国民の祝日「海の日」

日本船舶代理店協会

会長 岡田 幸重
副会長 村岡 一男

〒108-0022 東京都港区海岸三丁目26-1
パーク芝浦5階
電話 (03) 5444-2033
FAX (03) 5444-2034

国際複合輸送・わが国唯一の海運フォワーダー団体

JIFFA

一般社団法人 国際フレイトフォワーダーズ協会

会長 渡邊淳一郎

〒104-0033 東京都中央区新川1-16-14 アクロス新川ビル・アネックス4階
電話 (03) 3297-0351 (代表) FAX (03) 3297-0354
e-mail: gene@jiffa.or.jp URL: <https://www.jiffa.or.jp>



一般 海技振興センター
財団法人

会長 武藤光一

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5
(海事センタービル5階)
電話 03(3264)3871
FAX 03(3264)3808
E-mail soumu@mhrjj.or.jp
URL <http://www.mhrjj.or.jp>

みんなのりもの 一般財団法人 運輸振興協会



会長 岩村 敬
副会長 安富正文

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル
電話 03-3221-8431 FAX 03-3221-8433
E-mail: transport@hi-ho.ne.jp
URL: <https://www.transport-pf.or.jp> (みんなのりもの)

公益財団法人

日本海事広報協会

会長 武藤光一
理事長 尾澤克之

〒104-0043 東京都中央区湊2-12-6 湊SYビル
TEL. (03) 3552-5031 (代) FAX. (03) 3553-6580
URL <https://www.kaijipr.or.jp>

大小会議・各種パーティー 駅上のロケーション

海運クラブ

パレスホテルのスタッフがおもてなしします
どなたにもご利用いただけます
ご予約 (03) 3264-1825
<http://www.kaiunclub.org/> (ネット予約可)

株式会社 日本海運会館

公益財団法人 日本海事センター

会長 宿利正史

〒102-0083 東京都千代田区麹町4丁目5番地
海事センタービル
電話 03(3265)5481
FAX 03(3222)6840

JCTC

一般社団法人 日本貨物検数協会

代表理事長 関口忠孝

〒104-0045 東京都中央区築地一丁目10番3号
TEL (03) 3543-3212
<http://www.jctc.or.jp>

外航船舶代理店業協会

会長 飯垣隆三
専務理事 土肥康保
事務局長

〒108-0075 東京都港区港南2-13-40
品川ITSビル4F
電話 (03) 5783-1212 FAX (03) 3458-2323
e-mail: jafsa@wing.ocn.ne.jp
Home Page: <https://www.jafsa.jp>

横浜港運協会

会長 藤木幸太

〒231-8557 横浜市中区山下町279
横浜港運会館 3F
電話 045(201)3295 (代表)

国民の祝日「海の日」

安全で安心な社会の実現に向けて!

公益財団法人 海上保安協会

実施事業: ◎海上保安活動に係る普及啓発
◎海上防犯 安全確保、環境保全
◎海外海上保安機関との連携協力
◎海上保安活動に係る調査研究など

〒104-0043 東京都中央区湊3丁目3番2号 前田セントラルビル5階
電話: 03-3297-7580 FAX: 03-3297-7590

協会ホームページ 協会公式ツイッター うみまるショップ
<https://www.jcga.or.jp> @JCGF_umimaru <https://umimaru.shopjp.jp/index.php>

一般社団法人 海洋会

会長 平塚惣一

〒102-0083
東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル
電話 03 (3262) 8632
FAX 03 (3262) 6909

SECOJ

公益財団法人 日本船員雇用促進センター

会長 武藤光一
理事長 保坂均

〒104-0043 東京都中央区湊1丁目6番11号
TEL 03-3523-5990(代表) FAX 03-3523-5995
<http://www.secoj.com/>

・海技資格更新講習の講師養成及び教材作成事業
・海技資格更新及び制度の普及のための周知事業

公益財団法人 海技資格協力センター

会長 福内直之

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル
電話 03-3238-9301 FAX 03-3238-9302

一般社団法人 日本船舶機関士協会

会長 掛谷茂
副会長 四方哲郎 副会長 福田貴之
専務理事 狹間満雄

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル
電話 03 (3264) 2518 FAX 03 (3264) 2519
メールアドレス me-honbu@marine-engineer.or.jp
ホームページ <http://www.marine-engineer.or.jp/>

・海技教育支援・奨学金
・帆船海王丸体験航海・海洋教室等

公益財団法人 海技教育財団

会長 工藤泰三

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4
電話 (03) 3288-0991 <http://www.macf.jp>

公益社団法人 燈光会

会長 岩崎貞二
副会長 上野紘義
専務理事 今井忠義
常務理事 石田哲生

〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目14番9号
西新橋ビル3階
電話 東京 (03) 3501-1054
FAX 東京 (03) 3507-0727

海国日本の船員
後継者確保・育成を!

全日本海員組合

組合長 森田保己

〒106-0032 東京都港区六本木7-15-26 電話 (03) 5410-8310
ホームページ <http://www.jsu.or.jp> Eメール kaiin@jsu.or.jp

一般社団法人 海洋会

会長 平塚惣一

〒102-0083
東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル
電話 03 (3262) 8632
FAX 03 (3262) 6909

一般財団法人 東京港湾福利厚生協会

会長 永澤利雄
副会長 城田健二郎
副会長 高木延康
専務理事 斎藤博

〒108-0022 東京都港区海岸3丁目9番5号
電話 03 (3452) 6391 (代表)

船員災害防止協会

会長 小島茂
副会長 三木孝幸 副会長 内海和彦
専務理事 金田章治 常務理事 岩井勢二

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5
海事センタービル4階
電話 (03) 3263-0918
FAX (03) 3263-0910

愛する海で
あなたの安全を
守ります

MRJ 公益社団法人 日本水難救済会

〒102-0083 東京都千代田区麹町4丁目5番地(海事センタービル7F)
電話 (03) 3222-8066 FAX (03) 3222-8067
URL: <http://www.mrj.or.jp> E-mail: v1161@mrj.or.jp

公益財団法人 海難審判・船舶事故調査協会

会長 工藤泰三
理事長 小寺俊秋
専務理事 高橋守

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5
海事センタービル
電話 03-3512-8140
E-mail kaisin-f@maia.or.jp
URL <http://www.maia.or.jp/>

安全で安心な社会の実現に向けて!

公益財団法人 海上保安協会

実施事業: ◎海上保安活動に係る普及啓発
◎海上防犯 安全確保、環境保全
◎海外海上保安機関との連携協力
◎海上保安活動に係る調査研究など

〒104-0043 東京都中央区湊3丁目3番2号 前田セントラルビル5階
電話: 03-3297-7580 FAX: 03-3297-7590

協会ホームページ 協会公式ツイッター うみまるショップ
<https://www.jcga.or.jp> @JCGF_umimaru <https://umimaru.shopjp.jp/index.php>

国民の祝日「海の日」

日本内航海運組合総連合会

会長 栗林宏吉

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4(海運ビル)
電話 (03) 3263-4551 (ダイヤルイン)
FAX (03) 3263-4330 (共通)
<http://www.naiko-kaiun.or.jp>

一般社団法人 日本船長協会

会長 葛西弘樹

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5(海事センタービル)
電話 (03) 3265-6641
FAX (03) 3265-8710
URL <http://www.captain.or.jp>

一般社団法人 海洋会

会長 平塚惣一

〒102-0083
東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル
電話 03 (3262) 8632
FAX 03 (3262) 6909

海国日本の船員
後継者確保・育成を!

全日本海員組合

組合長 森田保己

〒106-0032 東京都港区六本木7-15-26 電話 (03) 5410-8310
ホームページ <http://www.jsu.or.jp> Eメール kaiin@jsu.or.jp

一般財団法人 東京港湾福利厚生協会

会長 永澤利雄
副会長 城田健二郎
副会長 高木延康
専務理事 斎藤博

〒108-0022 東京都港区海岸3丁目9番5号
電話 03 (3452) 6391 (代表)

・海技資格更新講習の講師養成及び教材作成事業
・海技資格更新及び制度の普及のための周知事業

一般財団法人 海技資格協力センター

会長 福内直之

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル
電話 03-3238-9301 FAX 03-3238-9302

一般社団法人 日本船舶機関士協会

会長 小島茂
副会長 三木孝幸 副会長 内海和彦
専務理事 金田章治 常務理事 岩井勢二

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5
海事センタービル4階
電話 (03) 3263-0918
FAX (03) 3263-0910

愛する海で
あなたの安全を
守ります

MRJ 公益社団法人 日本水難救済会

〒102-0083 東京都千代田区麹町4丁目5番地(海事センタービル7F)
電話 (03) 3222-8066 FAX (03) 3222-8067
URL: <http://www.mrj.or.jp> E-mail: v1161@mrj.or.jp

一般財団法人 海難審判・船舶事故調査協会

会長 工藤泰三
理事長 小寺俊秋
専務理事 高橋守

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5
海事センタービル
電話 03-3512-8140
E-mail kaisin-f@maia.or.jp
URL <http://www.maia.or.jp/>

内航大型船輸送海運組合

会長 久下豊
副会長 福田和志
副会長 尾本直俊

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4(海運ビル)
電話 (03) 3263-3080

全国内航輸送海運組合

会長 後藤田直哉

本部 〒651-0087 神戸市中央区御幸通6-1-12 三宮ビル東館
電話 078-265-6681
京浜支部 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4 海運ビル
電話 03-3265-5835 FAX 03-5276-6962

全日本内航船主海運組合

会長 瀬野和博
副会長 久本久治 副会長 関田拓生
副会長 奥村恭史 副会長 福羅敏久
本部 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4(海運ビル8F)
電話 03-3265-4808 FAX 03-3265-4806

日本シップブローカーズ協会

理事長 長嶋弘幸

〒104-0031 東京都中央区京橋2-6-5 京橋菊池ビル
Tel (03) 3561-1335 Fax (03) 3561-6107
URL: <http://www.shipbrokers.jp/>

日本沿岸曳船海運組合

会長 川中健二
事務局長 中田治重
〒530-0056 大阪市北区兎我野町15番13号
電話 (06) 6312-7969・1461
FAX (06) 6312-0608

一般社団法人 日本船長協会

会長 葛西弘樹

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5(海事センタービル)
電話 (03) 3265-6641
FAX (03) 3265-8710
URL <http://www.captain.or.jp>

一般社団法人 海洋会

会長 平塚惣一

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル
電話 03-3238-9301 FAX 03-3238-9302

一般財団法人 海難審判・船舶事故調査協会

会長 工藤泰三
理事長 小寺俊秋
専務理事 高橋守

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5
海事センタービル
電話 03-3512-8140
E-mail kaisin-f@maia.or.jp
URL <http://www.maia.or.jp/>

一般財団法人 海技資格協力センター

会長 福内直之

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル
電話 03-3238-9301 FAX 03-3238-9302

一般社団法人 海技教育財団

会長 工藤泰三

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4
電話 (03) 3288-0991 <http://www.macf.jp>

国民の祝日「海の日」



一般社団法人 日本港運協会

会長 久保昌三

〒105-8666 東京都港区新橋6-11-10 港運会館
電話 (03) 3432-1050
FAX (03) 3432-5900

公益財団法人 マラッカ海峡協議会

会長 村上英三

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-12-1
(虎ノ門第一法規ビル)
電話 03 (3504) 0548
FAX 03 (3504) 0540

一般社団法人 全日本船舶職員協会

会長 酒迎和成

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-7-12
清話会ビル2階B室
電話 03 (3230) 2651
FAX 03 (3230) 2653
E-mail: honbu@zensenkyo.com

横浜港運関連事業協会

常任相談役 長谷川 元
会長 島憲藏
会長代行 矢吹郁雄

〒231-0023 横浜市中区山下町279番地 横浜港運会館2階
電話 045(201)2196 FAX 045(201)2197
E-MAIL: info@cx69.or.jp

PORT OF TOKYO

港力(ミナチカラ)の更なる飛躍に向けて、世界に誇る
「都市型総合港湾・東京港」を目指しています。

東京港埠頭株式会社

代表取締役社長 服部 浩
〒135-0064 東京都江東区青海二丁目4番24号
青海フロンティアビル10階
TEL(代表) 03-3599-7303

NFK名古屋港埠頭株式会社

代表取締役社長 鎌田裕司
(本社) 〒455-0847 名古屋市港区空見町40
(港オフィス) 〒455-0033 名古屋市港区港町1-11
電話 (052) 398-1033
FAX (052) 398-1081



日本海運貨物取扱業会

会長 石黒明博
副会長 須藤明彦 副会長 高橋健一
副会長 藤本健 副会長 後藤孝富
副会長 山田英夫 副会長 野畠昭彦
副会長 志村信仁 副会長 大宮司典夫
〒231-0023 横浜市中区山下町279番地 横浜港運会館1F
電話 (045) 671-9825(代) FAX (045) 671-9830

一般社団法人 日本中小型造船工業会

会長 越智勝彦

〒100-0013 東京都千代田区霞が関三丁目8番1号
(虎ノ門三井ビルディング)
電話 (03) 3502-2061
FAX (03) 3503-1479



一般社団法人 日本造船協力事業者団体連合会

会長 河西良二

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-11-2(日本財團第二ビル)
TEL 03(5510)3161 FAX 03(3502)5533
URL: http://www.nichizou.or.jp
Blog(安全ひろば) http://blog.canpan.info/nichizoukyou



トヨフジ海運株式会社

〒476-8522 愛知県東海市新宝町33番地3
TEL (052) 603-6111(代) FAX (052) 601-8138
https://www.toyofuji.co.jp



総合物流企業 フジトランス コーポレーション

代表取締役社長 系井辰夫

〒455-0032 名古屋市港区入船一丁目7番41号
TEL 052-653-3111
FAX 052-652-7110



HÖEGH AUTOLINERS

Head of Asia Christian Hall
クリスチャン ホール
(本社) 〒100-0013 東京都千代田区霞が関1丁目4番2号
大同生命霞が関ビル20階
電話: 03-5501-9150 FAX: 03-5501-9159
URL: www.hoeghautoliners.com



近海郵船株式会社

代表取締役社長 関光太郎

本社 〒105-0012 東京都港区芝大門1-9-9
野村不動産芝大門ビル7階
電話 03-5405-8300
FAX 03-5405-8289



新日本近海汽船株式会社

代表取締役社長 山田雅彦

本社 〒651-0087 神戸市中央区御幸通6丁目1番12号
(三宮ビル東館7階)
TEL: (078) 231-5491 Fax: (078) 231-4393
店舗 東京支店・宇部支店・九州営業所



アカセ株式会社

代表取締役社長 大宮司典夫

本社 〒105-0004 東京都港区新橋1丁目10番9号
電話 03(3571)9816
FAX 03(3571)4154



旭商船株式会社

ケミカルタンカーのオーナー・オペレーション
(9,000D/W 4~5隻 極東→東南アジア)

代表取締役社長 手嶋洋平

〒107-0052 東京都港区赤坂2-12-18 いちご溜池ビル
電話: (03) 6277-6621
FAX: (03) 5545-4306

日伸海運株式会社

代表取締役社長 藤井彌生

〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目4番1号
電話 (03) 5204-1211(代)



SKOUS 株式会社 イコーズ

代表取締役社長 井上清孝

〒745-0034 山口県周南市御幸通2丁目12番地
TEL.0834-27-6544 FAX.0834-27-6545



株式会社 ボルテック

代表取締役社長 中村喜成

本社 〒220-0073 横浜市西区岡野2-8-13
TEL 045-290-6085
FAX 045-290-3317
URL: http://www.boltech.co.jp



ケイラインローローバルクシップマネージメント株式会社

代表取締役社長 門野英二

〒650-0024 神戸市中央区海岸通2丁目2番3号
電話 (078) 334-9700

国民の祝日「海の日」

川崎近海汽船株式会社

代表取締役社長 久下 豊

本 社 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目2番1号
電 話 (03) 3592-5800

鶴見サンマリン株式会社

取締役社長 宮倉 俊人

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9
電 話 (03) 3591-1131(代)
F A X (03) 3591-1877
<https://www.trsm.co.jp/>

八馬汽船株式会社

代表取締役社長 酒井 隆司

本 社 神戸市中央区京町74番地
〒650-0034 電 話 078 (334) 3910
東京事務所 東京都千代田区丸の内2丁目3番2号
〒100-0005 電 話 03 (3284) 6489

伊勢湾海運株式会社

代表取締役社長 高見 昌伸

〒455-0032 名古屋市港区入船一丁目7番40号
TEL (052) 661-5181(代表)
FAX (052) 661-6121
[URL https://www.isewan.co.jp/](https://www.isewan.co.jp/)

東京国際埠頭株式会社

代表取締役会長 中山 正男
代表取締役社長 森 達郎

本 社 東京都港区海岸3丁目30番1号
営 業 部 ☎03 (3452) 4411 (大代表)
横 浜 支 店 ☎03 (3572) 6932 (代表)
東 京 支 店 ☎045 (441) 8121 (代表)
海 運 支 店 ☎03 (3520) 2251 (代表)
川 崎 支 店 ☎045 (621) 6601
☎044 (276) 1141

宮崎産業海運株式会社

代表取締役社長 宮崎昇一郎

〒879-2442 大分県津久見市港町1番15号
電 話 (0972) 82-3131
F A X (0972) 82-9497
営業所：北九州

三和交易株式会社

代表取締役 小口淳司

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-2-10東洋ビル
電 話 (03) 3271-5710(代)

興洋マリン株式会社

代表取締役 森 智昭

〒105-0003 東京都港区西新橋2丁目8番4号
寺尾ビル
TEL (03) 6273-3891 (代)
FAX (03) 6273-3892
E-mail:kym@koyomarine.jp

TSLタンカー株式会社

船舶傭船及び船舶売買に関する仲介業

代表取締役 近藤哲也

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3丁目7番14号
AMビル4階
電 話 (03)-3438-2441/4779/4889
F A X (03)-3438-1480
E-Mail brokers@tsltanker.co.jp

川畠海運株式会社

代表取締役社長 金谷 茂

〒104-0031 東京都中央区京橋3-14-6 斎藤ビル7F
電 話 (03) 3563-1921 F A X (03) 3563-1985
E-mail:kanaya@kawahatamarine.co.jp
URL:<http://www.kawahatamarine.co.jp>

株式会社サンオーシャン

代表取締役社長 高林伸行

〒552-0021 大阪市港区築港3丁目6番1号
電 話 (06) 6572-6051(代)
URL <http://www.sunocean.co.jp/>

株式会社栗之浦ドック

代表取締役社長 成瀬倉祥

〒796-8008 愛媛県八幡浜市栗野浦365
電話 (0894) 22-5100 (代表)
FAX (0894) 22-1166
E-mail:k.dock@basil.ocn.ne.jp
淡路工場 〒656-0543 兵庫県南あわじ市阿万塩屋町字戎谷2606番1
電話 (0799) 52-1111
FAX (0799) 52-3566

栗林物流システム株式会社

取締役社長 栗林宏吉

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1
新大手町ビル3階
電 話 (03) 5203-7951
F A X (03) 5203-2382

旭海運株式会社

代表取締役社長 根元聰

〒105-0003 東京都港区西新橋二丁目23番1号
第3東洋海事ビル
電 話 (03) 3436-8521
F A X (03) 3436-8526

MOL商船三井フェリー株式会社

代表取締役社長 尾本直俊

〒104-0031 東京都中央区京橋1丁目1番1号
八重洲ダイビル4階
TEL 03-6774-6881 FAX 03-6774-6901
<http://www.sunflower.co.jp>

湊海運株式会社

代表取締役社長 吉田貞克

〒760-0036 高松市城東町1丁目2番22号
T E L (087) 851-0561
F A X (087) 851-0252

TSC

Teranishi Shipping Corporation
寺西海運株式会社

代表取締役 寺西孝

東京都千代田区神田司町2丁目4番地2
神田アーバンビルディング6階 (〒101-0048)
TEL: 03-5209-2521 FAX: 03-5209-2522

四宮タンカー株式会社

代表取締役会長 四宮 齊

取締役社長 四宮 新二

〒774-0021 徳島県阿南市津乃峰町長浜440-3
T E L (0884) 28-0300~1
F A X (0884) 27-1993
E-mail : sinomiya@lily.ocn.ne.jp
URL : <http://shinomiya-tanker.com>

Santoku Shipping Group (C.E.O.)

三徳船舶株式会社

三徳海運株式会社

代表取締役社長 多賀征志

〒552-0003 大阪市港区磯路3丁目26番9号
(三徳船舶ビル8階)
電 話 (06) 6574-1222(代)
F A X (06) 6576-2600

TOKO LINE 東興海運株式会社

代表取締役社長 井高英輔

本 社 〒650-0037 兵庫県神戸市中央区明石町32 明海ビル
電話 078-331-1511
東京事務所 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル
電話 03-3281-6661
<http://www.tokoline.co.jp>

MCLC

三菱ケミカル物流株式会社

代表取締役社長 横山一郎

〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目1番30号(芝NBFタワー)
TEL 03-5408-4800 FAX 03-5408-4558
<http://www.mclc.co.jp>

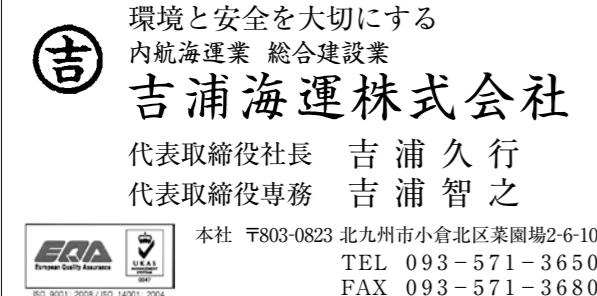
村上秀造船株式会社

代表取締役会長 村上啓二

代表取締役社長 村上英治

本社 愛媛県今治市伯方町木浦甲4641-2
電 話 (0897) 72-0070(代)
F A X (0897) 72-0484
<http://www.murahide.com>

国民の祝日「海の日」



三洋海運株式会社

代表取締役社長 三木孝幸

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1
電話 (03) 6250-6231
FAX (03) 6250-6230



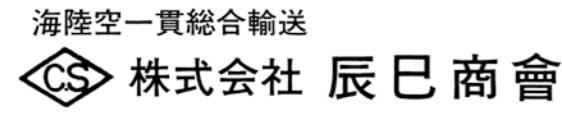
代表取締役社長 田宮正康

〒108-8435 東京都港区海岸3丁目3番8号
安田8号ビル6階
電話 03(3456)2000
FAX 03(3453)8855



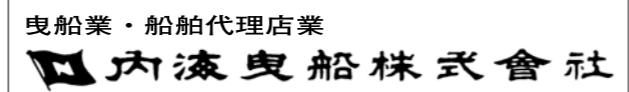
代表取締役社長 吉田芳之

本店 〒220-0012 横浜市西区みなとみらい3-6-1
みなとみらいセンタービル19階
TEL 045-212-4050



代表取締役社長 西豊樹

本社 〒552-0021 大阪市港区築港4丁目1番1号
電話 (06) 6576-1821



取締役社長 安本浩之

本社 〒650-0024 神戸市中央区海岸通1丁目1番1号(神戸メリケンビル)
神戸営業部 電話 078-331-9666 FAX 078-331-9680
営業部・業務部 〒105-0003 東京都港区西新橋2丁目2番2号(澤ビル)
事業所・出張所 水島・広島・堺・尾道・徳山・防府・宇部・松山・小松島・大分
<http://www.naikaitug.co.jp>



福寿船舶株式会社

代表取締役社長 奥村恭史

本社 〒424-0822 静岡市清水区旭町5番9号
TEL 054-352-5126 FAX 054-352-5223
名古屋営業所 〒477-0031 愛知県東海市大田町郷中187
TEL 0562-33-8561 FAX 0562-33-8571
E-mail:shipping@fukuju-ship.co.jp

イースタン・カーライナー株式会社

代表取締役社長 長手繁

〒140-0002 東京都品川区東品川2丁目5番8号
電話 (03) 5769-7611

中京海運株式会社

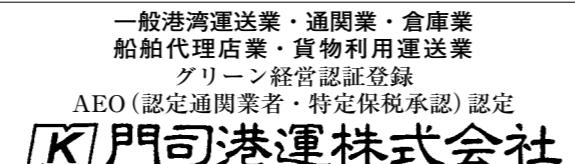
代表取締役社長 坂野勝彦

〒460-0008 名古屋市中区栄一丁目2番46号
電話 052(201) 7776

株式会社 ヤマタネ

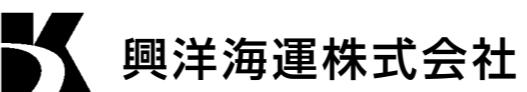
代表取締役社長 山崎元裕

〒135-8501 東京都江東区越中島1-2-21
電話 03(3820) 1111
[https://www.yamatane.co.jp](http://www.yamatane.co.jp)



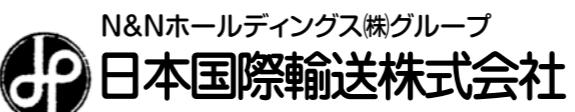
代表取締役社長 野畠昭彦
北九州市門司区西海岸1丁目1番11号
電話 093(321) 3261(代)
FAX 093(321) 0669
[URL http://www.mojikoun.co.jp](http://www.mojikoun.co.jp)

国民の祝日「海の日」



取締役社長 関口不二夫

〒106-0032 東京都港区六本木三丁目1番17号 第2ABビル2階
TEL (03) 224-2600(代表)
[URL https://www.koyotky.co.jp/](https://www.koyotky.co.jp/)



代表取締役会長 笠原正義
代表取締役社長 海野政裕

本社 〒231-0023 横浜市中区山下町1番地 シルクセンター
電話 045(212) 5361 FAX 045(212) 5388
E-mail:shipping@fukuju-ship.co.jp



取締役社長 高橋広

本社 〒455-8650 名古屋市港区入船二丁目4番6号
電話 (052) 661-8111
FAX (052) 652-1680

株式会社 関西ライン

代表取締役社長 岡田高明

〒104-0033 東京都中央区新川1丁目16番14号
電話 (03) 5542-0661(代)



代表取締役社長 志村誠

〒441-8075 豊橋市神野ふ頭町3-15
TEL (0532) 32-5115
FAX (0532) 32-5347



代表取締役社長 谷口哲也

本社 〒650-0024 神戸市中央区海岸通5番地(商船三井ビル)
TEL (078) 334-2991 FAX (078) 334-2993
novenco@novenco.jp
長崎支店 〒850-0035 長崎市元船町2-8(元船さくらビル)
TEL (095) 824-5241 FAX (095) 824-5242
HP <http://www.novenco.jp>



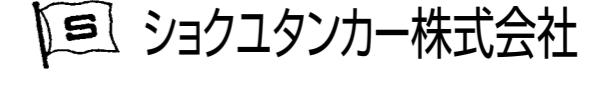
代表取締役社長 井上和男

東京都台東区東上野2丁目1番13号
TEL 03-3847-7551
<https://www.oocltd.com/>

山友汽船株式会社

代表取締役社長 望月正信

〒650-0015 神戸市中央区多聞通2丁目1番1号
TEL (078) 371-5505 FAX (078) 371-5520
E-mail:info@sanyukisen.co.jp



代表取締役社長 外山尚人

〒104-0031 東京都中央区京橋2-14-1(兼松ビルディング7F)
TEL (03) 5579-5092 FAX (03) 3561-6101



取締役社長 寺岡洋一

本社 〒455-0037 名古屋市港区名港2-5-6
電話 (052) 661-2753
FAX (052) 661-2759



代表取締役社長 中井和則

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-2
電話 (03) 3508-1631



代表取締役社長 檜垣幸人

〒799-2111 今治市小浦町1丁目4番52号
電話 (0898) 41-9908(代)

国民の祝日「海の日」



ジャパンシッピングサービス株式会社

代表取締役 武田吉史

〒105-0004 東京都港区新橋2-5-5

新橋2丁目MTビル7F

Tel: 03-3580-7733(代) Fax: 03-3580-7737

E-mail: infoj@jship.co.jp URL: http://www.jship.co.jp/

船員派遣事業 許可第42号 労働者派遣事業 許可 派01-300978

株式会社くしろ船舶

代表取締役 細野勝睦

〒084-0929 北海道釧路市中鶴野18番11号

電話 (0154) 55-5377

FAX (0154) 55-5200

ホームページ http://kushiro-senpaku.main.jp/

横浜油槽船株式会社

代表取締役社長 加藤光雄

〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号
(グレイスビル泉岳寺前)
TEL 03-3447-6681
FAX 03-3447-6682

東京汽船株式会社

取締役社長 齊藤宏之

〒231-0023 横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル
電話 (045) 671-7711
FAX (045) 671-7737

日本マリン株式会社

代表取締役社長 岩崎一郎

〒105-0004 東京都港区新橋5-22-10(松岡田村ビル)
電話 (03) 5402-7270
FAX (03) 5402-7280

海上土木工事・内航運送業・船舶売買仲介業
株式会社関西港湾工業

代表取締役 吉田英樹

〒554-0013 大阪市此花区梅香3丁目28番9号
TEL (06) 6462-7891

内航コンテナ輸送のパイオニア
 井本商運株式会社

代表取締役社長 井本隆之

本社 〒650-0035 神戸市中央区浪花町59番地
(神戸朝日ビルディング)
電話 (078) 322-1600(代) FAX (078) 322-1620

イイノマリンサービス株式会社

代表取締役社長 荒木俊雄

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
飯野ビルディング
電話 03-6273-3317
FAX 03-6273-3278
http://www.iino.co.jp/ims/index_jp.html

株式会社グローバルオーシャン
ディベロップメント

代表取締役社長 小沼可幸

〒233-0002 横浜市港南区上大岡西1丁目13番8号
大樹生命上大岡ビル
電話 045-849-6630

富士貿易株式会社

代表取締役社長 深田雄

本社: 〒231-0801 横浜市中区新山下3丁目9番3号
電話 045-622-2686
支店・海外事務所:
神戸、東京、門司、ロンドン、ロッテルダム、ミラノ、ビレウス、
カタール、ドバイ、オマーン、シンガポール、マニラ、香港、
上海、釜山、ヒューストン、リオデジャネイロ

三協輸送株式会社

代表取締役社長 坂本千代晴

〒104-0031 東京都中央区京橋1-5-12
マルヒロ京橋ビル
電話 (03) 5299-5260
FAX (03) 5299-5261

港湾荷役事業・船内荷役事業
相東運輸株式会社

本社 東京都江東区東雲1丁目10番18号
TEL 03(3533)5142(代) FAX 03(3533)3429
営業所 芝浦・青海・船橋・千葉

田渕海運株式会社

取締役社長 田渕訓生

〒550-0026 大阪市西区安治川2-2-5
電話 (06) 6582-3866(代)
FAX (06) 6581-2109
URL https://www.tabuchi-kaiun.co.jp/

田中海運株式会社

代表取締役 田中秀昭

本社 〒640-8287
和歌山市築港3丁目2番地 営業所 和歌山県下全域
TEL (073) 433-3456 FAX 433-3463
www.tanaka-shipping.co.jp
E-Mail: masuei-maru@tanaka-shipping.co.jp

三久海運株式会社(商事部・運輸部)

代表取締役 玉井崇裕

サンキュウ・リマテック株式会社

代表取締役 岡村実成

〒660-0844 尼崎市東浜町5番地
商事部 (06) 6413-0391
運輸部 (06) 6413-1093
リマテック (06) 6413-8500
共通 FAX (06) 6413-3768
ISO14001認証

貨物運送取扱事業
アルファイトウ カンパニーリミテッド

代表取締役 伊藤允孝

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目1番地3-500
大阪駅前第3ビル5階10号
電話 06-6341-4631 FAX 06-6341-4613
E-mail: maritime@alphaitoh.jp

株式会社近藤海事

代表取締役社長 上川孝一

本社 北九州市若松区北湊町3番24号
TEL 093-761-1111 FAX 093-761-1001
東京支店 東京都千代田区岩本町二丁目11番3号
KATOビル7F
TEL 03-3865-1130 FAX 03-3865-1131
HP http://www.konsal.co.jp/

安芸海運株式会社

代表取締役社長 関田拓生

本社 〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目1番3-1600
(大阪駅前第3ビル16階)
電話 06 (6344) 2068(代)
FAX 06 (6344) 2104
東京 〒105-0004 東京都港区新橋3丁目7番3号
電話 03 (3519) 5234

栗林商船株式会社

代表取締役社長 栗林宏吉

〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目2番1号
新大手町ビル3階
TEL:03-5203-7981 FAX:03-5203-2331

輸出・輸入・国内物流
国際物流のコーディネーター
 清和海運株式会社

代表取締役会長 宮崎總一郎
代表取締役社長 宮崎祐一
本社 〒422-8061 静岡市駿河区森下町1-35 静岡MYタワー3階
TEL (054) 288-2741 FAX (054) 288-2780
http://www.seiwa-kaiun.co.jp

三貴海運株式会社

代表取締役 長嶋弘幸

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-10-1
セントラルプラザ1001号室
Tel 03-5225-6607
FAX 03-5225-6609
E-mail:drybulk@sankikaiun.jp

(株)シップス トゥエンティワン

代表酒井耕平

〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-4-10
電話 (03) 3438-2351
FAX (03) 3438-0961

日徳汽船株式会社

NICHITOKUKISEN
代表取締役 日浦公徳

〒732-0052 広島県広島市東区光町1丁目12番20号
もみじ広島光町ビル4階
TEL (082) 568-1788 FAX (082) 568-6350

昭和日タン株式会社

代表取締役社長 筒井健司

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
新日石ビルディング3階
電話 (03) 6268-0391
FAX (03) 5223-2065

国民の祝日「海の日」



代表取締役社長 吉居正男

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番地2号
新霞が関ビル18階
TEL.(03)6550-8902 FAX.(03)6550-8904
E-mail:gad@fairfieldjapan.com

東慶海運株式会社

代表取締役相談役 長谷部安俊
代表取締役会長 長谷部圭治
代表取締役社長 長谷部哲也

〒799-2115 愛媛県今治市中堀4丁目219-1
電話 0898-41-6611 FAX 0898-41-6053
E-mail tokeikaiun@tokeikai.co.jp
U R L http://www.tokeikaiun.com



幸信商運株式会社

代表取締役社長 繩谷幸克

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3丁目5番4号
ユニゾ人形町3丁目ビル3階
TEL (03) 5651-7546 FAX (03) 6696-3387
http://www.koshin-sho.co.jp

早駒運輸株式会社

代表取締役社長 渡辺真二

〒650-0042 神戸市中央区波止場町5番4号
(中突堤中央ビル3F)
電話 (078) 321-0151

栗林運輸株式会社

代表取締役社長 栗林宏吉

〒108-8448 東京都港区海岸3-22-34
電話 (03) 3452-6111
FAX (03) 3452-6123



代表取締役 新田清剛

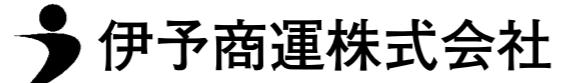
〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3丁目3番13号
電話 (03) 3669-2031(代)

ナラサキスタックス株式会社

代表取締役社長 須藤哲也

本社 〒053-8522 苫小牧市元中野町2-13-24
TEL 0144 (35) 2222
運航部 〒104-0042 東京都中央区入船3-3-8
(プライムタワー築地5階)
TEL 03 (3555) 1214

通関業、港湾荷役事業、海運代理店事業
倉庫業（一般品、保税品）、一般貨物自動車運送業



代表取締役 中村仁

〒791-3131 愛媛県伊予郡松前町大字北川原字塩屋西1126番地7
TEL 089-985-1381 FAX 089-985-0038
https://www.ichimiya.co.jp/iyosho

NSユナイテッド内航海運株式会社

代表取締役社長 福田和志

本社 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエアウェストタワー22F
電話 (03) 6895-6500 FAX (03) 6895-6555
営業所 室蘭／君津／大阪／北九州／西日本／大分
URL http://www.nsu-naiko.co.jp/

山根海運株式会社

代表取締役社長 新井努

本社 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-3-5
(三友常盤橋ビル7階)
電話 (03) 6214-3951(代)
大阪事務所 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜3-1-20
(児島ビル5階)
電話 (06) 6202-4931(代)

新田汽船株式会社

代表取締役 青山彰

〒650-0024 神戸市中央区海岸通4番地 新明海ビル
電話 (078) 331-2995

大同商運株式会社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-7-5
日経茅場町第二別館
電話 (03) 3664-1921

オーシャントランス株式会社

代表取締役社長 高松勝三郎

〒104-0045 東京都中央区築地三丁目11番6号
築地スクエアビル4階
電話 (03) 5148-0109
FAX (03) 5148-0129

■ISM(国際安全管理)コード取得■

日本海運株式会社

代表取締役社長 三苦和彦

〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番3号
(日通ビル19階)
TEL 03-6251-6461 FAX 03-6251-6470
URL http://www.nipponkaiun.com/

五洋海運株式会社

代表取締役社長 伊藤正

〒455-0032 名古屋市港区入船一丁目7番40号
電話 052 (651) 5171(代)
FAX 052 (651) 5187

名古屋船舶株式会社

代表取締役社長 平松保長

〒455-0032 名古屋市港区入船二丁目2番28号
TEL: (052) 652-6611
FAX: (052) 661-5751

曳船業・船舶代理店業

芝浦通船株式会社

代表取締役社長 鈴木孝行

〒108-0022 東京都港区海岸3丁目1番3号
電話 03 (3455) 2161
FAX 03 (3455) 2164

神戸船舶株式会社

代表取締役 原田正

SAFETY MANAGEMENT SYSTEM
Certified by ClassNK

〒650-0021 神戸市中央区三宮町3-1-3
電話 (078) 391-0101(代)

京濱港運株式会社

一般港湾運送業・通関業・海運代理店業・倉庫業
一般貨物自動車運送業・一種貨物利用運送事業(外航・内航・自動車)

KEIHIN KOUN CO., LTD.

代表取締役社長 菅井重隆

本社 〒221-0036 横浜市神奈川区千若町2-1-50
TEL 045-451-1911 FAX 045-451-0847
http://www.keihinkoun.com

大阪機船株式会社

取締役社長 田中勲男

〒551-0013 大阪市大正区小林西1丁目25番13号
電話 (06) 6552-0552(代表)
FAX (06) 6551-3547



藤木企業株式会社

代表取締役会長 藤木幸夫
代表取締役社長 藤木幸太

本社 〒231-0003 横浜市中区北仲通2-14
TEL (045) 211-1531(代)
http://www.fujikigroup.com/

エスオーシー物流株式会社

社長 橋本康太郎

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台三丁目4番地
(龍名館本店ビル10階)
電話 (03) 5298-2311
FAX (03) 5298-2320

海運仲立業(内航・海外壳船) 有限会社 松本船舶商会

代表取締役 坂本千尺

〒773-0006 徳島県小松島市横須町12番47号
電話 (0885) 32-2266(代)
FAX (0885) 32-2268
E-mail: matumotos 53 @ shirt.ocn.ne.jp

矢吹海運株式会社

代表取締役社長 矢吹欣一郎

〒108-0023 東京都港区芝浦2-17-4
電話 (03) 3453-1371

国民の祝日「海の日」

創業、明治25年



代表取締役社長 栗林和徳

本社 〒051-0023 室蘭市入江町1番地19
TEL: (0143) 24-7022 FAX: (0143) 24-4193
URL: http://www.kurinet.co.jp/



代表取締役社長 石橋 明

本社 〒550-0014 大阪市西区北堀江4丁目17番23号
電話 (06) 6538-2781
FAX (06) 6534-0536
http://www.ast-inc.jp/

物流のトータルプランナー チッコー



代表取締役社長 濱戸口 仁三郎

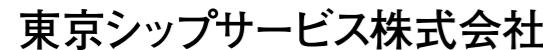
本社 〒650-0024 神戸市中央区海岸通3番地(シップ神戸海岸ビル)
電話 (078) 391-6680(代)
FAX (078) 391-6674



代表取締役
田鍋 孝明

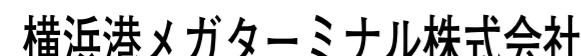
神戸シップマネージメント株式会社
〒657-0835 神戸市灘区灘北通10丁目1番8号 Tel. 078-861-7286
http://www.kobeshipping.com/ Fax. 078-861-7208

繫離船作業・通船・海上防災・警戒船



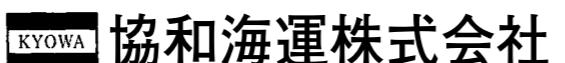
代表取締役社長 清水 浩

〒108-0022 東京都港区海岸3丁目1番3号
(代表) TEL 03-3455-2121 FAX 03-3455-2167
(業務課) TEL 03-3455-1461 FAX 03-3455-2176



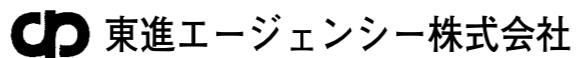
代表取締役会長 藤木 幸夫
代表取締役社長 藤木 幸三

〒231-0811 横浜市中区本牧ふ頭1-198
本牧ふ頭BCコンテナターミナル
電話 045 (623) 4500
FAX 045 (623) 4508



代表取締役社長 高松 裕満

〒105-0004 東京都港区新橋1丁目1番1号
日比谷ビルディング4階
電話 (03) 5510-1991(代)
FAX (03) 5510-2002



代表取締役社長 吳 融 煥

本社 東京都港区芝大門1-3-4 電話: (03) 6778-1801
〒105-0012 ランドクロス芝大門 FAX: (03) 6778-1821
大阪支店 大阪市中央区南本町3-6-6 電話: (06) 6120-2100
〒541-0054 船場エコビル FAX: (06) 6120-2098
九州営業所 福岡市東区みなと香椎2-5-7 3F 電話: (092) 661-7711
〒813-0019 FAX: (092) 661-7712
http://www.donginagency.jp



代表取締役社長 高木 延康

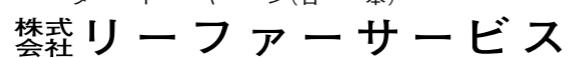
本社 〒104-0052 東京都中央区月島4丁目18番1号
電話 03 (3531) 1141(代表)
FAX 03 (3531) 1147



代表取締役 吉嶺 武強

〒551-0013 本社 大阪市大正区小林西2丁目5番8号
電話 06 (6552) 6281(代)
FAX 06 (6552) 6288

冷凍コンテナ保守管理
海上用冷凍機メーカー
キャリアトランジコールド(アメリカ)
サモーキング(アメリカ)各社・認可
スター・クール(デンマーク)代理店
ダインキ(日本)



代表取締役 八和田歳明

〒231-0813 横浜市中区かもめ町4番地
電話 045 (622) 2043(代)
FAX 045 (622) 2035
URL http://www.reefer.jp



代表取締役社長 高橋 明彦

〒424-0206 静岡市清水区興津清見寺町1375番地の16
電話 (054) 369-6666
FAX (054) 369-5300



代表取締役社長 福田 正海

〒167-0051 東京都杉並区荻窪五丁目26番13号
(Daiwa荻窪ビル701)
電話 (03) 5397-7261(代)
FAX (03) 5397-6170



株式会社 MOLシップテック
商船三井グループ



代表取締役社長 穴田 祐二

〒105-8688
東京都港区虎ノ門2丁目1番1号
商船三井ビル
Tel: 03-3587-7087 Fax: 03-3587-7726
E-mail: mostinfo@moltgroup.com
URL: http://www.molst.co.jp/



大東通商株式会社

代表取締役社長 中部由郎

〒162-0066 東京都新宿区市谷台町6番3号
TEL (03) 5919-6106
FAX (03) 5919-6116



株式会社 横浜工作所
Yokohama Engineering Works, Ltd.

since 1920
代表取締役社長

二宮 一也



横浜市鶴見区生麦2丁目3-29 〒230-0052
電話 (045) 503-5115
FAX (045) 503-3986
E-mail: office@yew.co.jp
https://www.yew.co.jp/



曳船業・海上防災事業
東京タグセンター

〒108-0022 東京都港区海岸3丁目29番1号
東京都港湾局芝浦内貿2号上屋
電話 営業部 03 (3455) 7251
業務部 03 (3451) 1761
FAX 03 (3455) 7254



大日インベスト株式会社

代表取締役 石坂公孝

〒650-0037 神戸市中央区明石町18番地
(大日明石町ビル9階)
電話 (078) 321-2301



航海計器、機関機器、気象機器
公害防災機器、自動制御器



株式会社 岸計器製作所

代表取締役 島田善通

本社 〒650-0046 神戸市中央区港島中町2丁目2番1号
TEL (078) 302-2701(代) FAX (078) 302-7066



海祥海運株式会社

代表取締役社長 石崎青次

〒105-0004 東京都港区新橋6-16-10
(御成門BNビル8階)
TEL: (03) 5776-1750 FAX: (03) 5776-1752

国民の祝日「海の日」

千葉港運協会

会長 宮本和也
副会長 榎本裕義
副会長 桑野賢一郎
副会長 小島生年

〒260-0024 千葉市中央区中央港1丁目10番10号
電話 043 (248) 1151

愛媛内航海運組合連合会

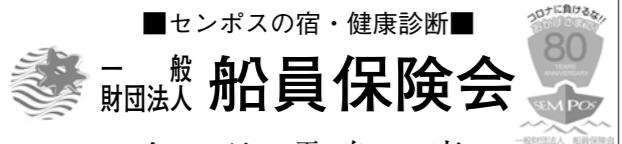
会長 井下光一
副会長 瀬野和博
副会長 山本宗宏
副会長 荒川覚

〒790-0022 松山市永代町13番地(松山第2電気ビル3階)
TEL 089-943-6630 FAX 089-941-5276

大阪港運協会

会長 溝江輝美

〒552-0021 大阪市港区築港4丁目9番6号
タラッサビル5F
電話 06 (6572) 4601



会長 霜鳥一彦

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-5-6
SEMPoSビル6・7階
電話 03(3407)6061 FAX 03(3407)6597
URL http://www.sempos.or.jp

横浜港湾荷役協会

会長 飯泉勝也
会長代行 藤木幸吉

〒231-0023 横浜市中区山下町279(横浜港運会館)
電話 045 (671) 5551

岡山県西部海事振興会

会長 吉井誠

〒712-8056 倉敷市水島福崎町2-15
電話 086-444-7750

人と海に未来を 公益日本海難防止協会

会長 村上英三

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目1番3号 磯村ビル6F
電話 03(3502)2231 FAX 03(3581)6136
https://www.nikkaibo.or.jp

清水港運協会

会長 西尾忠久

〒424-0942 静岡市清水区入船町11-1
(鈴与株式会社内)
電話 054 (354) 3265
FAX 054 (352) 3655

神奈川港湾教育訓練協会

会長 篠本幸支

〒231-0811 横浜市中区本牧ふ頭1
電話 (045) 621-5991
FAX (045) 621-5992

九州地方海運組合連合会

会長 宗田銀也 副会長 大坪武士
副会長 中村逸実 副会長 濱野善正
副会長 坂田英雄 副会長 木許直樹

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目10番13号
(芙蓉ビル3階)
電話 (092) 483-6785 FAX (092) 483-6787

横浜検数検定部会

部会長 一般社団法人全日検横浜支部
理事長 平木基仁
副部会長 一般社団法人日本貨物検数協会横浜支部
支部会長 渡辺和幸
常任理事 株式会社シンケン弘
常任理事 京浜支社長岡元敏弘
常任理事 一般社団法人日本海事検定協会横浜第二事業所
事務所長 森本辰也
常任理事 一般財團法人新日本検定協会
事務局 〒230-0054 横浜市鶴見区大黒ふ頭15番地(全検内)
TEL 045 (503) 7930

(公社)瀬戸内海海上安全協会

会長 金田幸三
副会長 西尾哲郎
副会長 浅川敦
副会長 渡邊睦浩
専務理事 永山哲弘

〒732-0824 広島市南区の場町1丁目3番6号 広島の場ビル4階
電話 082-261-9771 FAX 082-261-9772

釧路港湾協会

会長 有岡勇

〒084-0914 釧路市西港2丁目101番地4
(三ツ輪運輸株式会社内)
電話 0154 (54) 3103

九州地方港運協会

会長 野畠昭彦 副会長 野嶋正彦
副会長 岩崎純 副会長 斎田智昭
副会長 鶴丸俊輔 副会長 大西英二朗

〒801-0852 北九州市門司区港町2番15号
電話 093(321)7231 FAX 093(321)7234

兵庫県港運協会

会長 久保昌三

〒657-0854
神戸市灘区摩耶埠頭(摩耶業務センター5階)
電話 078-802-1840

川崎港運協会

会長 西修一 副会長 三田久
副会長 福地康豊 副会長 三田豊彦
副会長 鈴木村豊 副会長 奥村毅
副会長 常務理事 奈雲義典

〒210-0869 川崎市川崎区東扇島38-1
電話 044-287-6092

港湾労災防止協会 川崎支部

支部長 三田久
副支部長 福坂圭
副支部長 長山村芳榮
事務局主管者 三田圭
〒210-0869 川崎市川崎区東扇島38-1
電話 044 (287) 6092

日本貿易実務検定協会®

理事長 片山立志

〒163-0825
東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル25階
(株)マウンハーフジャパン内
TEL. 03-6279-4730 FAX. 03-6279-4190
[https://www.boujitsu.com](http://www.boujitsu.com) info@boujitsu.com

一般 東京港運協会

会長 鶴岡純一

〒108-0022 東京都港区海岸三丁目26番1号
パーク芝浦4階
TEL. 03 (5444) 2151
FAX. 03 (5444) 0866
[https://www.tkkukk.or.jp](http://www.tkkukk.or.jp)

トラックは生活と経済のライフライン

一般 兵庫県トラック協会

会長 原岡謙一

〒657-0043 神戸市灘区大石東町2丁目4番27号
電話 (078) 882-5556
FAX (078) 882-5556

大阪沖縄定期航会

会長 富岡裕詞
副会長 武田将士
副会長 林田隆治

事務局 大阪市住之江区新北島1丁目2番1号
オスカードリーム4F
電話 (06) 6685-1031

ALL NIPPON CHECKERS CORPORATION
ANCC

—政府公認検数・検量・検査機関—

ISO9001認証取得

一般社団法人全日本検査
代表理事長 宇和村忠

本部 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目1番8号
TEL 03(5765)2113 FAX 03(5440)3396
<http://www.ancc.or.jp>
支部 東北・北海道・横浜・東京・名古屋・北陸・神戸・大阪・九州・中国
分析センター 神戸

内航ニュース

千葉港港湾運送事業協同組合

理事長 榎本裕義
副理事長 片岡達也
副理事長 桑野賢一郎

〒260-0024 千葉市中央区中央港1丁目10番10号
千葉港港運会館内
電話 043-241-6431
FAX 043-241-5532

静岡県海事広報協会

会長 西尾忠久

〒424-0942 静岡市清水区入船町11の1(鈴与株式会社内)
電話 054-354-3265
FAX 054-352-3655

田子の浦港利用促進協議会

会長 牧田一郎

〒417-0015 富士市鈴川町2番1号
田子の浦埠頭(株)内
TEL 0545(33)3111
FAX 0545(32)2340

京葉港港湾運送事業協同組合

理事長 小島生年
副理事長 小島健
副理事長 辰巳和正

〒273-0016 船橋市潮見町32-3
電話 047(435)2363~4

船主団体 内航労務協会

会長 三木賢一

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4
海運ビル
電話 (03) 3264-4235

船舶業界に特化した翻訳会社です

 YUZEN Translation LLC
Quality First with a Human Solution

代表 小澤香魚子 / ジェフリー・イングランド
〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-39-2-2階
Tel/Fax: 050-1407-1394 (IP電話)
E-mail: contact@yuzentranslation.com
Homepage: www.yuzentranslation.com

港湾労災防止協会 横浜支部

支部長 坂田 薫

〒231-0811 横浜市中区本牧ふ頭1番地
TEL 045(622)5289
FAX 045(621)5992

一般社団法人 博多港振興協会

会長 渡邊智大

〒812-0031 福岡市博多区沖浜町12番1号
博多港センタービル6階
TEL 092-271-1378
FAX 092-282-4757

清水港利用促進協会

会長 宮崎總一郎

〒424-0821 静岡市清水区相生町6番17号
(静岡商工会議所 清水事務所内)
TEL (054) 353-3403
FAX (054) 352-0405

公益社団法人 神戸海難防止研究会



会長 村井五郎
副会長 久保義嘉
副会長 高濱哲男
副会長 安藤正徳
副会長 岩原哲男
専務理事 奥嘉哲

〒650-0024 神戸市中央区海岸通5(商船三井ビル)
TEL 078-332-2035 FAX 078-332-2037

一般社団法人 日本海運集会所

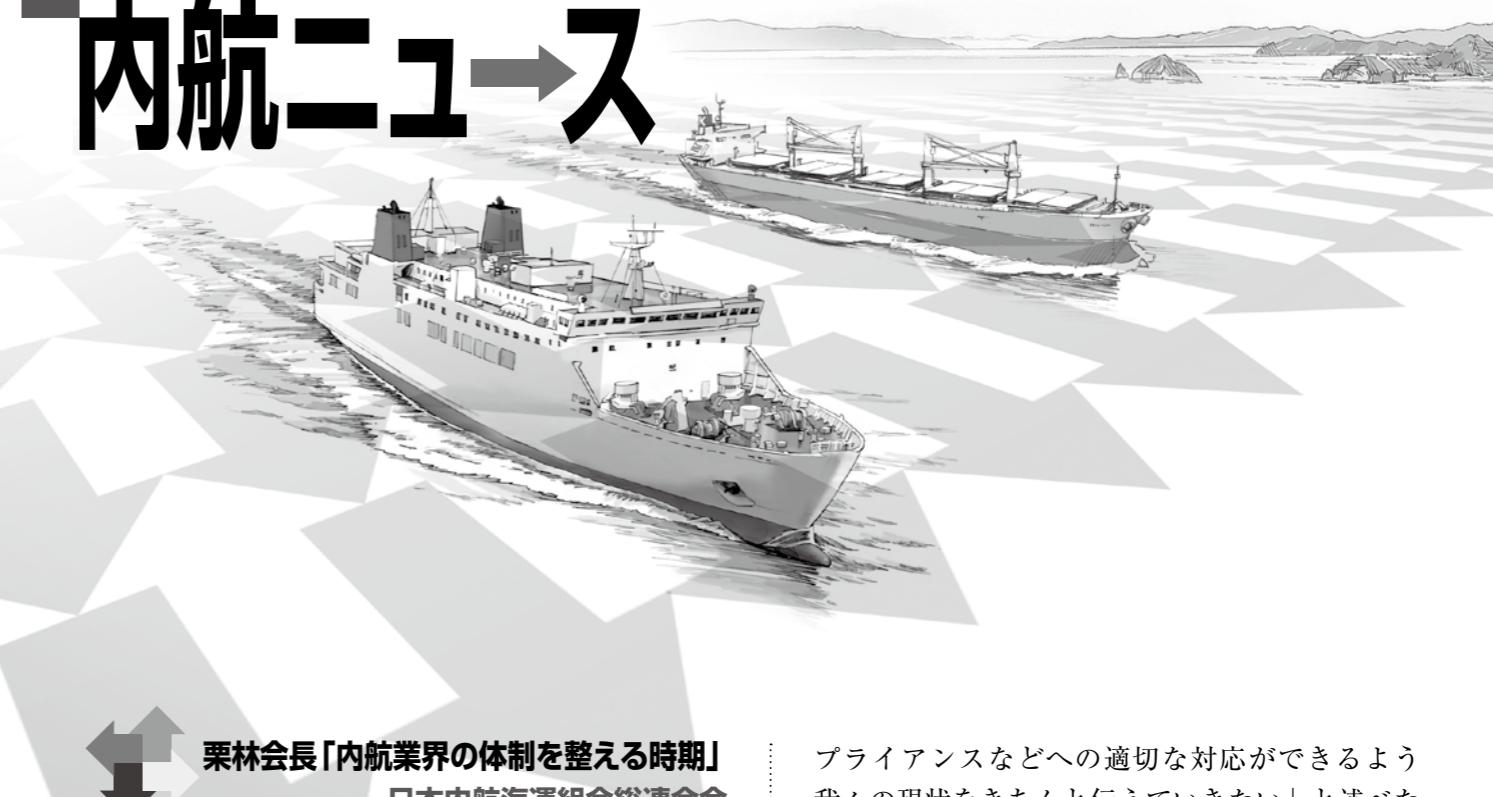
会長 村上英三
理事長 山口誠

〒112-0002 東京都文京区小石川2-22-2
(和順ビル)
電話 03(5802)8361

読者の皆様の声をお聞かせください アンケート募集

アンケート回答の方に図書カード(500円分)進呈

アンケート用紙は下記よりダウンロードしてください
<http://www.jseinc.org/>



栗林会長「内航業界の体制を整える時期」

日本内航海運組合総連合会

日本内航海運組合総連合会は6月18日、第56回通常総会を開催した。2021年度事業計画では、「安定輸送=船員政策」や「生産性向上」、「取引環境の改善」など12項目を掲げている。従来、1番目だった「内航海運暫定措置事業の円滑かつ着実な実施」は、同事業が今年8月に終了予定であることから11番目の「暫定措置事業終了に伴う事務処理手続き等」として記載された。

総会後に栗林宏吉会長と新任2人を含む副会長5人が記者会見に臨んだ。3年目を迎える栗林会長は「新型コロナに忙殺されたが、順調に暫定措置事業終焉の道筋を付けることができた。(今年5月に成立した)海事産業強化法に合わせて、内航業界の体制を整えていく時期だと思っている。新たなスタートに、新たなメンバーとしっかりと臨んでいきたい」と抱負を述べた。

瀬野和博副会長(全日本内航船主海運組合会長)も海事産業強化法成立に言及し「今までにない取り組みができるようになるので、取引環境の改善や船員対策などについて、総連で実効性を生むことを念頭に活動していきたい」と語った。

また、後藤田直哉副会長(全国内航輸送海運組合会長)は「我々(全内輸)はオペレーターの代替であり、対荷主の窓口として大きな役割を担っている。(諸課題について)荷主と十分協議していく」との考えを示した。

続いて藏本由紀夫副会長(全国海運組合連合会会長)が「全海運は小型船中心の代替なので、コン

プライアンスなどへの適切な対応ができるよう我々の現状をきちんと伝えていきたい」と述べたほか、育成を含む船員問題に対しても積極的に発言していく意向を明らかにした。

新任となる久下豊副会長(内航大型船輸送海運組合会長)は「海事産業化法の趣旨をしっかりと理解し、業界が抱える事業環境の厳しさ、特にヒエラルキーで我々が苦しんでいる現状を荷主にも訴えていき、他から見て魅力ある産業にするために力を尽くしていく」と意気込んだ。

同じく新任の上野元副会長(全国内航タンカー海運組合会長)は「新型コロナの問題や船員の働き方改革実現、取引環境の改善、暫定措置事業終了の内航総連・各組合の在り方など課題が山積しており、今年度は転換の年になるだろう」とし、栗林会長らと協力して対応していく構えを示した。



総会後に会見した栗林会長(右から3人目)と副会長5人



ONE STEP BEYOND

その一步で、未来の物流をつくりだす

総合物流企業として、人々の豊かな暮らしに貢献すること。

『新生“K”LINE』として変革の機を迎えて、その理念は変わりません。

培ってきた高い輸送品質や技術力をさらに磨き

安全で安定した物流サービスを提供し、国際的な貿易インフラを支える。

わたしたち川崎汽船は、これからも未来の物流をつくる歩みを続けていきます。



K“K”LINE
川崎汽船株式会社

<https://www.kline.co.jp>

1,320円 (税抜価格1,200円／送料込)

雑誌 89379-07



4910893790710
01200